

たかしまの町を良くするけいかく2。

第2次高島市共同募金改革 アクションプラン

期間：平成28（2016）年度～平成32（2020）年度



高島市共同募金委員会 共同募金改革検討委員会

平成28年3月

もくじ

はじめに

第1章

第1次高島市共同募金改革アクションプランの振り返り	4 p
1. 第1次高島市共同募金改革アクションプランの経過	5 p
2. 第1次高島市共同募金改革アクションプランの成果と課題	8 p

第2章

第2次高島市共同募金改革アクションプラン	20 p
1. アクションプランの策定体制	21 p
2. 高島市共同募金改革検討委員会で検討すべき論点	23 p
3. 第2次高島市共同募金改革アクションプラン（平成28年度～平成32年度）	25 p

第3章

高島市共同募金改革検討委員会 話し合いの記録	32 p
------------------------	------

高島市共同募金委員会改革検討委員会 委員名簿	63 p
------------------------	------

高島市共同募金委員会 理事名簿	64 p
-----------------	------

はじめに

共同募金運動の「運動性の回復」を

共同募金運動は平成 28 年度に創設 70 年を迎えました。終戦後間もない、復興を目指す我が国において、敗戦による障害や貧困（傷痍軍人、戦災孤児、戦災未亡人等）の問題が山積する中、民間の福祉を国民運動として高めていくことが当初の目標でした。しかし、長い歴史の中で、その運動性が失われつつあることが、中央共同募金会 企画・推進委員会による「運動創設 70 年答申」においても指摘されています。「お金を集める」ことが目的化し、本来の共同募金の運動性が欠落したことが問題視されているのです。

現代における共同募金運動の役割は、地域福祉を推進することが目的であると「社会福祉法」において規定されています。「自分たちのまちを自分たちでよくしたい！」「地域にある問題をほうっておけない！」このような住民や当事者のボランタリーな問題意識を皮切りに、それをより多くの方々に発信し、知っていただくことで「共感と参加の輪を広げる」ことが、運動の出発点となります。

そして、このような人や組織の思いを集め、解決に向けた話し合いや、具体的な活動を起こすのが、「協議体」である社会福祉協議会の役割であり、その活動を後押しする資金の受け皿となる、「運動体」としての共同募金という仕組みが存在しています。社会福祉協議会と共同募金が、地域福祉の両輪となる意味がここにあります。

高島市共同募金委員会は、平成 24 年度から新たな理事会体制に移行し、平成 25 年度から 27 年度までの 3 か年の「共同募金改革アクションプラン」を策定して、同プランに基づく取組みを進めてきました。プラン策定に多くの住民、関係者が参加することで、共同募金の現状の問題を共有し、その具体的な改善策を明確にすることができたことは、大きな成果になって現れると同時に、さらなる改善点も明らかになり、まさに PDCA サイクルで改革が進んでいます。

ここに第 2 次共同募金改革アクションプランが完成したことにより、高島市の地域福祉をさらに発展させる道標となるよう、地域の暮らしの課題を直視し、本プランに基づく取組みを住民、関係機関、行政の皆様と共に、運動として進めてまいります。

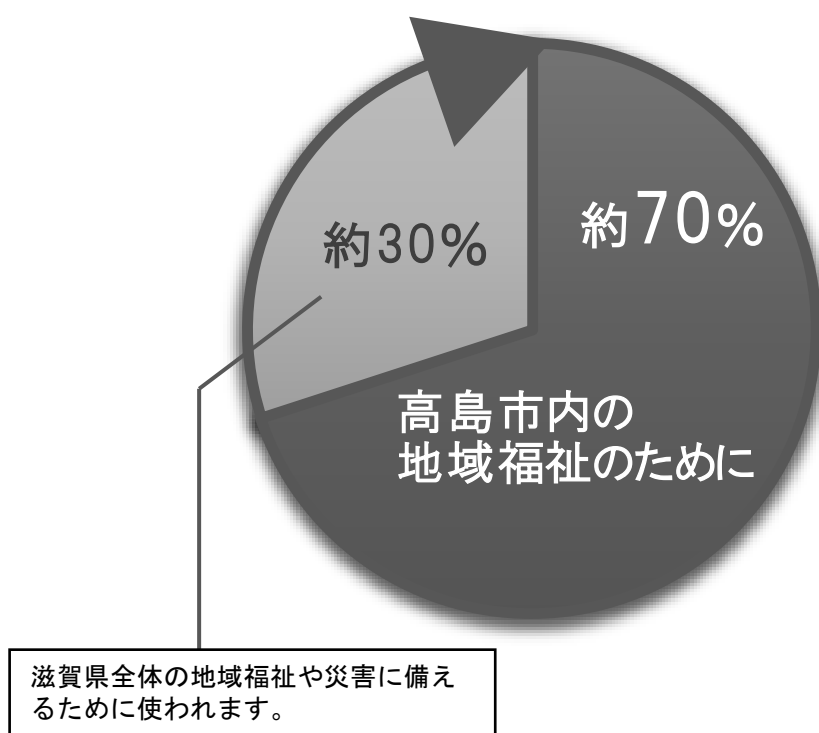
平成 28 年 3 月

高島市共同募金委員会
会 長 林 俊博

赤い羽根共同募金は“じぶんの町をよくする募金”です。

高島市で集まった募金の約70%は、たかしまの町を良くしようと頑張っている団体へ助成され、残りの30%は県内の広域で活動する団体や福祉施設の改修、備品整備などに活用されます。

また、大規模な災害が起こった際の備えとして、募金額の一部を「災害等準備金」として積み立てています。この積み立ては、大規模災害が起こった際に、災害ボランティア活動支援など、被災地を応援するために使われています。（赤い羽根共同募金の運動期間は10月1日～12月31日までです。）



見守りネットワーク活動を応援する“赤い羽根たかしま見守り募金”



赤い羽根たかしま見守り募金は、高島市内の区・自治会で展開されている見守りネットワーク活動を資金面で応援するためのものです。高島市内で集められたこの募金の全額が高島市内の見守りネットワーク活動のために使われます。

見守りネットワーク活動とは、子ども、ひとり暮らし高齢者、障がいのある方、生きづらさを抱えた方など、見守りを必要としている人を住民がお互いに気づかい、支え合う「お互いさま」の地域をつくるまちづくり活動です。（赤い羽根たかしま見守り募金の運動期間は1月1日～3月31日までです。）





第 1 章

第 1 次高島市共同募金改革アクションプランの振り返り

1. 第1次高島市共同募金改革アクションプランの経過

平成25（2013）年3月に完成した、第1次高島市共同募金改革アクションプラン（平成25年度～平成27年度の3か年計画）に基づく取組みは以下のとおりです。

平成25(2013)年度	
5月	たかしまの町を良くする助成金募集開始
	高島市共同募金委員会のブログを開設
	第1回監事会開催（平成24年度事業報告ならびに決算監査）
	第1回理事会開催（平成24年度事業報告ならびに決算報告について・助成金交付要綱の一部改正）
	第1回評議員会開催（平成24年度事業報告ならびに決算報告について）
	助成金交付要綱の一部改正（改正内容：地域福祉重点事業助成金の追加）
6月	第2回理事会開催（マキノ町在原区応援募金募集要綱の制定について） マキノ町在原区応援募金の募集を開始
7月	役職員向け研修「寄付つき商品のつくり方講座」を開催
	社会貢献ビジネスセミナー売ってよし、買ってよし、高島の町よし、「三方よし」の寄付つき商品のつくり方講座を開催
	募金百貨店プロジェクトの協賛企業の募集を開始
8月	マキノ町在原区応援募金 贈呈式（2,892,353円）
	第3回理事会開催（第5回赤い羽根全国ミーティングの開催について）
	第1回審査委員会開催（平成25年度ボランティアグループ活動助成金及び福祉関係団体助成金審査）
	第4回赤い羽根全国ミーティング in 東京にて次年度の高島市開催を告知
9月	台風18号による大雨・土砂災害が市内全域で発生 高島市災害ボランティアセンターを滋賀県共同募金会の災害等準備金で支援
10月	募金百貨店プロジェクト合同調印式（NPO法人アイ・コラボレーション高島様、エルブライド寿光苑様、オオヤマホールディング(株) 道の駅「藤樹の里あどがわ」様、コティカフェ様、里山の小さな絵本屋 カーサ・ルージュ様、ソエダ(株)様、(有)大開建設様、タカギ・フーズ(株)様、(有)谷仙商店様、淡海酢(有) 様、(有)とも栄菓舗様、(有)藤戸工務店様、NPO法人日本理美容福祉協会滋賀たかしまセンター様、(有)ライスステーションタカシマとっと工房様、(有)綿庄食料品店様）15社
	街頭募金の啓発資材に福祉施設とコラボした「赤い羽根クッキー」を開発
	法人募金の啓発資材を福祉施設がつくる「おかえりテッシュ」に変更
	第1回改革検討委員会（助成方法の検討他）
11月	募金百貨店プロジェクト調印式（㈱アベックス様、コカ・コーラウエスト㈱様）
	第2回審査委員会開催（平成25年度歳末事業実施助成金審査）

12月	募金百貨店プロジェクト調印式（NPO 法人 e ネットびわ湖高島様）
1月	期間拡大モデル事業「赤い羽根たかしま見守り募金」運動スタート（～3月）
	募金百貨店プロジェクト調印式（そば処ひょうたん亭様）
	高島市共同募金委員会のホームページを開設（ http://takashima-kyobo.org/ ）
2月	第2回改革検討委員会開催（助成方法の検討他）
3月	第4回理事会開催（助成金交付要綱の一部改正について・平成26年度事業計画ならびに資金収支予算について）
	第2回評議員会開催（平成26年度事業計画ならびに資金収支予算について）
平成26(2014)年度	
4月	募金百貨店プロジェクト調印式（榎澤村様）
	高島市共同募金委員会助成金交付要綱の一部改正（改正内容：①助成金の額は総事業費の10分の10とする。②年末年始地域たすけあい活動助成金名称変更並びに助成対象活動期間の延長 ③実績報告書提出時に領収書の添付必須 ④地域福祉重点事業助成審査を公開面接型審査とする）
5月	第1回監事会開催（平成25年度事業報告ならびに決算監査）
	第1回理事会開催（平成25年度事業報告ならびに決算報告について）
	第1回評議員会開催（平成25年度事業計画ならびに決算報告について）
6月	第5回赤い羽根全国ミーティング in たかしま開催（参加者：639名）
7月	募金百貨店プロジェクト調印式（炭焼きオヤジの会様、（一社）めいどいんマキノ様）
	赤い羽根たかしま見守り募金による見守りネットワーク活動への助成を開始
8月	第1回審査委員会（平成26年度たかしまの町を良くする助成金、ボランティアグループ活動助成金及び福祉関係団体助成金審査）
	たかしまのまちを良くする助成金 公開プレゼンテーション審査を実施
9月	区長・自治会長宛て、戸別募金依頼時に手書きメッセージを添える工夫を開始
	安曇川高校文化祭で啓発活動（募金百貨店プロジェクト（洵淡海酢様が参加））
	第2回理事会開催（平成26年度赤い羽根共同募金運動について）
	第1回改革検討委員会開催（高島市共同募金改革アクションプラン進捗状況について）
10月	募金百貨店プロジェクト調印式（榎福井弥平商店様）
11月	第2回審査委員会開催（平成26年度年末年始地域たすけあい活動助成金審査）
12月	募金百貨店プロジェクト調印式（社会的ひきこもり家族の会みにとまと様）
	第2回評議員会開催（次期役員の選任について）
1月	募金百貨店プロジェクト調印式（オオヌマフーズ様）
	第3回理事会開催（次期評議員の選任について）
	理事・評議員改選
	第4回理事会（会長ならびに副会長について）
3月	たかしま見守りフォーラムで赤い羽根たかしま見守り募金合同贈呈式を実施

	第5回理事会開催（平成27年度事業計画ならびに資金収支予算について）
	第3回評議員会（平成27年度事業計画ならびに資金収支予算について）
平成27(2015)年度	
4月	募金百貨店プロジェクト調印式（㈱土井工務店様）
5月	第1回監事会開催（平成26年度事業報告ならびに決算監査）
	第1回理事会開催（平成26年度事業報告ならびに決算報告について・高島市共同募金改革検討委員会の進め方について）
	第1回評議員会開催（平成26年度事業報告ならびに決算報告について）
7月	第6回赤い羽根全国ミーティング（東京）に理事、改革検討委員が参加
	第1回共同募金改革検討委員会開催（なぜ共同募金改革検討が必要なのか他）
8月	第2回理事会開催（平成27年度地域助成を財源にした助成について・平成27年度赤い羽根共同募金運動について）
	第1回審査委員会開催（平成27年度たかしまの町を良くする助成金、ボランティアグループ活動助成金及び福祉関係団体助成金審査）
	第2回共同募金改革検討委員会開催（募金について）
9月	職域募金の協力団体に、募金の使いみちアンケートを実施、運動資材を「じぶんの町を良くするクッキー」に変更
	赤い羽根ポスター高島市オリジナル版作成
	安曇川高校文化祭で啓発活動（募金百貨店プロジェクト㈱澤村様が参加）
	第3回共同募金改革検討委員会開催（助成について）
10月	第4回共同募金改革検討委員会開催（広報について）
11月	第2回審査委員会開催（平成27年度年末年始地域たすけあい活動助成金審査）
	第3回理事会開催（平成27年度年末たすけあい募金を財源にした助成について）
12月	第5回共同募金改革検討委員会開催（新しい募金方法について）
1月	赤い羽根たかしま見守り募金で書き損じハガキ、未投函ハガキの募集を開始
	第6回共同募金改革検討委員会開催(第2次共同募金改革アクションプラン素案について)
3月	第2次共同募金改革アクションプラン完成
	第4回理事会開催（平成28年度事業計画ならびに資金収支予算について・退任に伴う評議員の選任について）
	第2回評議員会開催（平成28年度事業計画ならびに資金収支予算について）

2. 第 1 次高島市共同募金改革アクションプランの成果と課題

第 1 次高島市共同募金改革アクションプランは、募金、助成、広報の 3 項目について、15 の改革目標と 25 の具体的な行動を挙げました。①募金は 8 つの改革目標と 12 の具体的な行動、②助成は 3 つの改革目標と 5 つの具体的な行動、③広報は 4 つの改革目標と 8 つの具体的な行動で構成されています。3 年間の取組みを通しての成果と課題は以下のとおりです。

1. じぶんの町を良くする募金

(1) 戸別募金の強化

①区役員や福祉推進委員会との連携強化

【成果】

- ・区役員や福祉推進委員会との連携強化を図るため、運動資材等を届ける社協職員に共同募金の役割や仕組みについて学ぶ研修の機会を持ちました。また、区長、自治会長へ依頼の際には、手書きのメッセージを添えるなどの工夫をしました。
- ・全戸に配布する広報紙「募金のゆくえとけいかく」（滋賀県共通のオリジナル資材）に多くの助成団体の皆さんの写真を掲載することで、共同募金の見える化に努めました。
- ・平成 27 年度の戸別募金実績額は前年度比で 10,125 円増加しました。

【課題】

- ・人口減少による、募金にご協力いただける戸数の減少や、高齢単身世帯の増加に伴い、区（自治会）費等の免除を設けている地区もあり、依頼が困難な世帯が増えています。
- ・また、1 世帯あたりの目安額を示すことに賛否両論あり、あくまでも個人の意思による募金であるということから、世帯当たりの単価が下がっています。
- ・戸別募金の協力方法には、募金袋を各戸に配って集める方法と、住民の合意のもとに、区・自治会の会計から一括で届けていただく場合があります。会計一括の場合には一定額の募金が安定してご協力いただける利点がありますが、募金が増額することは見込めません。
- ・サロンや見守りネットワーク活動等を通して、各区・自治会の地域福祉、共同募金への理解が深まり、募金額が増加するような働きかけが必要です。

◆【赤い羽根たかしま見守り募金からみる戸別募金】

- ・戸別募金の減少の要因として、強制感がある、身近なことに使われている実感がない、福祉への無関心といったことが挙げられます。そもそも、共同募金運動への共感に基づく寄付や活動への参加を広げていくためには、地域の福祉課題を自分事として捉える地域や人を増やしていく必要があります。
- ・見守りネットワーク活動は、自分たちの集落の人口減少、過疎高齢化の現状を知り、孤立する高齢者、障がい者、子どもなどへの見守りを通して、活動の必要性を実感し、自分たちの問題として考えることから、住民参加が増え、活動も発展しています。

- ・また、見守りネットワーク活動は、「赤い羽根たかしま見守り募金」による助成を受けて活動していることから、住民の主体的な福祉活動と共同募金の関係が明確であるといえます。
- ・そこで、「地域の福祉課題を自分事として捉える地域や人を増やしていく」取組みである見守りネットワーク活動を通して、共同募金への理解や協力する意識が高まり、戸別募金額も増加したということが成立するかを検証してみました。
- ・初年度（平成 23 年度）から、見守りネットワーク活動助成金の支援を受けて取組んでいる 24 区・自治会をサンプルとして、取組む前の年（平成 22 年度）と直近の平成 27 年度の戸別募金実績額が、どのように変化したかを調べたところ下表のような結果となりました。

見守りネットワーク活動取組み区における共同募金実績額の推移								(円)
No.	区・自治会名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H 22 - H 27 差額
1	A	55,000	20,000	10,000	20,000	20,000	20,000	▲ 35,000
2	B	104,200	88,446	67,627	79,732	75,600	70,462	▲ 33,738
3	C	27,050	34,023	29,300	26,250	22,773	0	▲ 27,050
4	D	92,600	77,050	71,600	75,570	76,873	77,050	▲ 15,550
5	F	42,523	35,083	37,100	38,450	34,000	32,200	▲ 10,323
6	G	52,000	49,000	47,000	48,000	49,000	43,000	▲ 9,000
7	H	35,400	0	30,509	31,270	22,750	28,400	▲ 7,000
8	I	10,000	13,000	11,547	10,680	6,850	6,000	▲ 4,000
9	J	71,400	38,100	62,400	72,900	68,620	68,270	▲ 3,130
10	K	30,000	28,000	29,000	28,000	25,000	27,000	▲ 3,000
11	L	22,900	20,500	20,000	20,000	20,000	20,000	▲ 2,900
12	M	51,114	41,720	49,180	37,200	41,250	48,500	▲ 2,614
13	N	23,300	31,500	24,001	26,000	25,700	23,000	▲ 300
14	O	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	0
15	P	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	0
16	Q	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
17	R	22,100	18,000	18,000	26,700	17,900	22,600	500
18	S	156,784	178,285	145,524	161,860	110,402	158,122	1,338
19	T	10,000	10,000	10,000	10,500	10,000	15,000	5,000
20	U	0	10,500	9,000	6,000	4,000	6,000	6,000
21	V	5,500	17,350	16,800	27,000	16,200	16,200	10,700
22	W	56,570	55,370	66,610	55,880	62,810	67,470	10,900
23	X	24,750	21,000	15,300	36,700	26,850	36,025	11,275
24	Y	80,700	84,360	83,100	87,350	84,400	95,523	14,823
合計		1,065,891	963,287	945,598	1,018,042	912,978	972,822	▲ 93,069

- ・集計の結果、平成 23 年度から取組んでいる 24 区・自治会のうち、戸別募金が減少している区・自治会は 13 地区（表 A～N）、増減無しが 3 地区（表 O～Q）、増加している地区が 8 地区（R～Y）となり、合計では▲93,069 円減少していました。
- ・このように、見守りネットワーク取組み区・自治会の戸別募金実績額は、主体的な福祉活動が発

展し、福祉課題を発見する住民力が総体的に高まっているにも関わらず、共同募金の実績額は増加しているところばかりではないことがわかりました。

- ・なぜ、このような結果となったかについては、集落の人口減少等の要因なども含め、各区・自治会の個別の事情等を調査する必要があります。特に戸別募金が増えた 8 地区には、なんらかの共通要因があったのかといった検証が必要です。
- ・「住民の福祉への理解の高まりが、共同募金の理解（参加）と比例する」ということが成立しなければ、共同募金は運動ではなく、単なる資金集めのお願い型募金でしかありません。今後どのような働きかけが必要なのかをさらに検討する必要があります。

（２）法人募金による社会貢献支援

①社会貢献となる法人募金のしくみづくり

【成果】

- ・法人募金協力店の見える化を図るため、協力店に明示シールを平成 24 年度より配布しました。
- ・共同募金啓発資材は長年、「花の種」にしていたが、平成 25 年度より障がい者 B 型就労支援事業所が取次店をしている箱テッシュ（おかえりティッシュ）に変更しました。
- ・募金百貨店プロジェクトに取り組むことで、企業、商店の共同募金への理解が進みました。

【課題】

- ・募金百貨店プロジェクトにより、社会貢献としての一定の理解は進んだものの、強制感や他の募金との重複感が拭いできていません。

②民生委員児童委員との連携強化

【成果】

- ・見守りネットワーク活動に、民生委員とともに取り組む区・自治会が増えていることから、その活動を資金面で応援する共同募金の理解が進んでいます。

【課題】

- ・なぜ民生委員児童委員が、法人募金に協力するのかという説明が十分できていません。

③新規協力法人の開拓

【成果】

- ・民生委員児童委員のご協力やダイレクトメールによる依頼により、数件ではあるものの新規協力店が増えました。（DMによる実績：H26 年度/1 社、平成 27 年度/2 社）

【課題】

- ・全市で新規協力法人の開拓はできていません。
- ・平均年間 10 店舗程度の廃業があり、協力依頼法人数が減っています。
- ・依頼している法人には小規模店も含まれており、法人の規模に関わらず一律の依頼がいいのかという課題があります。現在の依頼先リストの見直しが必要です。

(3) 職域募金依頼先の拡大

①多様な業種業界・法人への依頼

【成果】

- ・社会福祉法人の協力が増えました。
- ・平成 27 年度より、使途選択のアンケートをおこない、また、募金額が増額している企業・団体へ聞き取りをしたところ、①今まで漠然と協力していたけれど職域募金に意識が向いた、②募金啓発のぼりや使途チラシなどを見る機会が増えており、募金に対する意識が高まっている。と言った回答がありました。(H25/72 件 H26/72 件 H27/80 件)
- ・平成 27 年度より、運動資材を障がい者B型就労支援事業所が販売する「じぶんの町を良くするクッキー」に変更して戸別募金との差別化を図りました。
- ・店頭や職場に募金箱の設置をしていただくことがきっかけになり、職域募金に協力していただけるようになった職場ができました。
- ・職域募金額が増額しました。

(H24/941,917 円 H25/1,051,211 円 H26/887,029 円 H27/994,249 円)

【課題】

- ・職域で募金をすることの意義について十分な納得が得られていません。
- ・職域募金依頼先の基準が曖昧であり、新規開拓ができていません。

(4) 学校募金・福祉学習の強化

①児童・生徒や教師の募金運動への理解促進

【成果】

- ・ありがとう運動を定期的で開催しています。(H25/7回 H26/11回 H27/5回)
- ・赤い羽根共同募金への参加方法は学校ごとにお任せしていますが、児童会、生徒会が中心となって趣向を凝らした取り組みをしているところもあります。

【課題】

- ・ありがとう運動の実施地域にはばらつきがあり、すべての学校で実施できていません。
- ・学校でおこなう福祉学習は、授業等の兼ね合いもあり、福祉学習実施機会と実施時期の調整が困難であり、学校以外での実施について検討する必要があります。
- ・ありがとう運動の見直しや共同募金運動（寄付）をテーマにした福祉学習プログラムづくりの検討が必要です。

(5) 街頭募金への住民参加の拡大

①募金ボランティアの参加促進

【成果】

- ・助成を受ける団体や地元高校に募金ボランティアの参加の呼びかけを積極的におこなうことによりボランティア参加数は増えています。(H25/161人 H26/268人 H27/251人)

【課題】

- ・助成を受ける団体が負担感なく活動に参加するためのコーディネートができていません。

②街頭募金の実施回数の拡大

【成果】

- ・街頭募金の実施回数を積極的に増やしました。(H25/17回 H26/21回 H27/25回)

【課題】

- ・新たな活動場所の開拓、適切な実施回数の検証が十分できていません。

(6) イベント募金の参加拡大

①参加イベントの拡大によるつながりの強化

【成果】

- ・実行委員会から参加するなど、市内の多くのイベントに参加し、共同募金啓発活動をおこないました。

(H23/0円 H24/36,757円 H25/298,930円 H26/338,278円 H27/403,230円)

- ・街頭啓発だけでなく、寄付つき商品「本家赤い羽根うどん」の販売利益を寄付しています。
- ・イベントに参加することにより、今まで共同募金に関わることが少なかった子ども若者世代、団体への啓発ができました。
- ・赤い羽根うどん等の協力企業、団体との新たな連携がはじまりました。
- ・主催者からイベントへの協力依頼が増えています。

【課題】

- ・主催者からのイベントへの参加依頼が増加することで、ボランティア調整に苦慮しており、職員の負担が増加しています。

(7) 窓口募金設置場所の拡大

①募金箱設置場所拡大による募金機会の増加

【成果】

- ・募金箱を一新し、また募金箱個々に用途や行き先を明示して増設しました。

(H23/53か所 H24/86か所 H25/161か所 H26/170か所 H27/176か所)

- ・平成27年度から募金額を明示した「ありがとうカード」をご協力いただいた店舗等にお渡しし

ました。

- ・平成 26 年度から年間をとおして募金箱を設置し、共同募金の見える化に取り組みました。

【課題】

- ・廃業や設置の負担感などの理由により、募金箱設置のお断りの連絡をいただくことがあります。
- ・募金箱をたくさん設置することで、その設置、回収をするマンパワーは少なく、職員の負担になっています。

（８）新たな募金手法の展開

①期間拡大モデル「見守り募金」の実施

【成果】

- ・平成 25 年度は期間拡大モデル事業として、平成 26 年度以降は運動期間拡大募金として、見守りネットワーク活動を支える「赤い羽根たかしま見守り募金」を実施しています。
- ・使途を明確にしたテーマ型募金として、地域の課題解決のための共同募金としての理解が進み、多様なネットワークが広がりました。

【課題】

- ・見守りネットワーク活動助成金の財源が、見守り募金の実績額だけでは十分とはいえません。
- ・見守りネットワーク活動への助成の継続性や必要性の見極め、新たな課題のテーマ募金を検討する必要があります。

②寄付つき商品をはじめとした企業との連携

【成果】

- ・寄付付き商品（募金百貨店プロジェクト）に 25 の企業（団体）に参加いただき、新たなネットワークが広がりました。
- ・見守りネットワークに取り組む地域のワンコインカフェに、募金百貨店プロジェクト参画企業が参加され、寄付者と活動者のつながりが生まれました。

【課題】

- ・募金百貨店プロジェクト協力企業に継続してご協力いただけるような情報提供をおこなう必要があります。
- ・募金百貨店プロジェクトの協力企業をさらに増やしていくための積極的な発信が十分できていません。

2. 自分のまちを良くする助成

(1) 助成方法の見直し

①透明性・公平性のある助成方法の開発

【成果】

- ・平成 25 年度より、助成限度額 10 万円の「たかしまの町を良くする助成金」の募集を実施しました。(助成を受けた団体 H25/0 団体、H26/3 団体、H27/4 団体)
- ・平成 26 年度より、助成交付要綱を一部改正しました。(①助成枠を総事業費 4 分の 3 助成から総事業費 10 分の 10 助成へ改正、②申請書類等の様式の見直し、③助成対象の活動期間の延長、④実績報告書に領収書の添付)

【課題】

- ・現在は、審査基準を特に設けず、活動内容の聴き取りなどにより審査しています。申請団体や寄付者にも納得がいく審査方法のあり方を探る必要があります。
- ・審査基準が曖昧で、そもそも審査の方法が現状のやり方で良いのか、さらなる協議が必要です。

(2) 助成を受ける団体の支援

①助成を受けた団体の活動状況を知る機会づくり

【成果】

- ・一部の助成事業を公開面接型審査とすることで、申請者と直接話す機会を設け、活動者の問題意識や活動内容を理解・共有できました。
- ・街頭募金に助成を受けた団体が参加することで、寄付者と助成を受けた団体が直接触れ合う機会が増えました。
- ・広報で助成を受けた団体の写真を多用し、募金がどのような活動に使われているかを知らせる機会を増やしました。

【課題】

- ・ほとんどの助成審査は書類によるものであり、審査委員が団体の活動を直接見たり、意見交換したりする機会が少ない。
- ・助成を受けている団体と寄付者が直接出会う場が少なく、募金のゆくえも見えにくい。
- ・ボランティア団体の高齢化により、煩雑な助成申請、実績報告の記入が困難になってきたという声があります。

②金銭的支援だけでない団体への継続的支援

【成果】

- ・共同募金助成金の趣旨、考え方を団体に直接話し、伝えることで、共同募金の理解とともに、自分たちの活動の見直し、助成金の使い道を考えてもらえる団体が増えています。
- ・社協からではなく、共同募金から助成を受けていることを理解いただいている団体が増えています。

す。

- ・共同募金担当者がボランティアコーディネーション力検定（認定 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会主催）を受験し、ボランティア活動支援のスキルを高めました。

【課題】

- ・助成金申請している人（代表者）以外の人に、自分たちの活動財源が共同募金であることが周知しきれていません。

（３）地域課題解決型の助成

①地域福祉推進計画に沿った取組みに重点化

【成果】

- ・赤い羽根たかしま見守り募金の創設により、地域福祉推進計画の重点項目である、見守りネットワーク活動に取り組む区・自治会に助成できました。（H25/45 区、H26/61 区、H27/66 区）
- ・歳末助成による活動期間を延長し、除雪や買い物支援など、生活支援への活用を促したことで、それまで交流イベント的な活動に多く使われてきた内容に変化がありました。
- ・たかしまのまちを良くする助成金の創設により、幅広い地域福祉活動を公募して、助成できる仕組みをつくりました。

【課題】

- ・地域福祉推進計画全体の方向性（ビジョン）を共同募金委員会として共有し、助成を受けた団体にも伝え、新たな助成プログラムを創設していく必要があります。

②見守りネットワーク活動への助成

【成果】

- ・中央共同募金会、滋賀県共同募金会と連携し、滋賀県で唯一、期間拡大モデル事業を受けて、地域課題解決型のテーマ募金「赤い羽根たかしま見守り募金」を創設しました。
- ・見守りネットワーク活動に取り組む区・自治会に助成できました。（H25/45 区、H26/61 区、H27/66 区）

【課題】

- ・見守りネットワーク活動助成金の財源が、見守り募金の実績額だけでは十分とはいえません。
- ・見守りネットワーク活動への助成の継続性や必要性の見極め、新たな課題へのテーマ募金を検討する必要があります。
- ・見守りネットワーク活動を通して、小地域福祉活動への理解が広がっていますが、それが共同募金への理解まで広がっていきにくいいため、見守りネットワーク活動への助成を通して集落への働きかけをする必要があります。

3. 自分のまちを良くする広報

(1) 助成先の成果を伝える

①助成を受けた団体の感謝と成果の声を伝える

【成果】

- ・助成を受けた団体の写真と感謝の気持ちを「募金のゆくえとけいかく」に掲載しています。

【課題】

- ・助成を受けた団体の感謝と成果の声を伝える場面がまだまだ少なく、寄付者と団体が出会う機会、接点を増やす必要があります。

(2) 子ども・若者の理解を広げる

①福祉学習の推進

【成果】

- ・街頭募金ボランティアに高校生や小学生が参加するようになりました。(H25/2回 H26/4回 H27/2回)
- ・ありがとう運動を定期的に行っています。(H25/7回 H26/11回 H27/5回)
- ・赤い羽根共同募金への参加方法は学校ごとにお任せしていますが、児童会、生徒会が中心となって趣向を凝らした取り組みをしているところもあります。

【課題】

- ・ありがとう運動の実施地域には、ばらつきがあり、すべての学校で実施できていません。
- ・学校でおこなう福祉学習は、授業等の兼ね合いもあり、福祉学習実施機会と実施時期の調整が困難であり、学校以外での実施について検討する必要があります。
- ・ありがとう運動の見直しや共同募金運動（寄付）をテーマにした福祉学習のプログラムづくりの検討が必要です。
- ・児童、生徒の街頭募金ボランティア協力者は増えているものの、共同募金のしくみの理解や共感とは十分得られていません。
- ・自分の暮らす地域でどんな課題があるのかを学ぶ機会を、共同募金運動に関連付けて増やす必要があります。

②子ども・若者が関心を持てる広報

【成果】

- ・若者が作成した4コマ漫画で共同募金をわかりやすく周知しました。
- ・子ども・若者が参加した募金運動を広報することで、同世代に訴えることができました。
- ・高校の文化祭に共同募金のPRブースを出展し、募金百貨店プロジェクト協力企業が参加して、若者との交流を図りました。

【課題】

- ・ 間接的な広報ではなく、子ども若者に直接広報できる手法や媒体が必要です。
- ・ ウェブサイトや SNS など、若者層がアクセスしやすい媒体の積極活用が必要です。

③共同募金運動への参加の促進

【成果】

- ・ 小学生、高校生に街頭募金ボランティアとして参加していただきました。
- ・ マキノ藤美寮まつりで、中学生ボランティアと共同募金啓発活動を実施しました。
- ・ 赤い羽根うどんによる啓発活動で、子ども若者に共同募金の理解が広がりました。

【課題】

- ・ 子ども若者が強制感なく、募金運動に参加できる工夫がまだまだ足りません。

（３）共同募金の基本的理解の促進

①申請者と市民、審査委員が出会う場づくり

【成果】

- ・ 一部の助成事業を公開面接型審査とすることで、申請者と直接話す機会を設け、活動者の問題意識や活動内容を理解・共有できました。
- ・ 街頭募金に助成を受けた団体が参加することで、寄付者と団体が直接触れ合う機会が増えました。
- ・ 見守りネットワークに取り組む地域のワンコインカフェに、募金百貨店プロジェクト参画企業が参加され、寄付者と活動者のつながりが生まれました。

【課題】

- ・ ほとんどの助成審査は書類によるものであり、審査委員が団体の活動を直接見たり、意見交換したりする機会が少ない。
- ・ 助成を受けている団体と寄付者が直接出会う場が少なく、募金のゆくえも見えにくい。

②地域で 7 割使われることを伝える

【成果】

- ・ あらゆる機会を活用して、7割が高島市で活用される募金であることを周知しました。
- ・ 募金箱は市内の約 170 か所に設置して、募金の行き先を広報できました。

【課題】

- ・ 募金箱を市内にたくさん設置することが、身近な広報手段であることから、さらに募金箱設置か所を増やしていく必要があります。
- ・ 募金箱をたくさん設置することで、その設置、回収をするマンパワーは少なく、職員の負担になっています。

③地域の課題を伝える

【成果】

- ・ 社協と連携した赤い羽根たかしま見守り募金を実施することで、見守り、助けあい活動の必要性を共同募金の側から伝えていくことができました。

【課題】

- ・ 助成を受けた団体の活動課題を共有し、様々な地域の課題を広く周知していくことが、団体の支援にもつながりますが、まだまだ発信が十分とはいえません。
- ・ 地域福祉推進計画と連携して、見守りだけではない、新たなテーマ募金（例：子どもの貧困など）を検討する必要があります。

（４）多様な媒体・機会の活用

①効果的な広報手段の多様化を図る

【成果】

- ・ 共同募金委員会のホームページを開設しました。
- ・ 担当職員の Facebook により共同募金運動について積極的に広報しました。

【課題】

- ・ 共同募金委員会のホームページの更新ができていません。
- ・ 多様な広報媒体の選定と対象にあった広報の方法が検討しきれいていません。

高島市の共同募金実績額の推移

種別		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H26年度比	増減率
戸別募金	一般募金	5,181,895	5,040,953	5,143,693	4,814,457	4,373,538	4,219,206	4,092,568	4,139,732	3,982,751	3,791,837	3,801,962	10,125	+ 0.3%
	歳末募金	4,829,827	4,566,501	4,889,745	4,784,077	4,401,563	4,239,173	4,163,723	4,045,819	4,002,170	3,835,778	3,805,073	▲ 30,705	▲ 0.8%
街頭募金		138,659	96,891	115,643	101,800	59,563	50,361	45,259	120,954	159,985	255,524	214,633	▲ 40,891	▲ 16.0%
法人募金		2,571,512	2,672,730	2,591,828	2,274,500	2,107,000	1,963,000	2,046,500	1,988,000	1,947,500	1,962,500	1,995,000	32,500	+ 1.7%
学校募金		292,573	257,841	300,248	247,643	244,878	189,812	231,141	280,899	216,987	263,916	266,756	2,840	+ 1.1%
職域募金		935,281	961,839	943,237	875,174	759,368	898,175	940,031	941,917	1,051,211	887,029	994,249	107,220	+ 12.1%
イベント募金		13,861	45,487	0	0	3,547	2,046	0	36,757	76,094	97,095	98,000	905	+ 0.9%
見守り募金		—	—	—	—	—	—	—	—	1,335,536	1,362,246	1,511,382	149,136	+ 10.9%
その他の募金	募金箱	—	63,147	59,835	62,544	39,247	45,268	47,888	89,182	150,637	113,209	104,927	▲ 8,282	▲ 7.3%
	募金箱以外の一般募金	88,594	1,048,423	259,252	161,218	252,394	262,970	139,716	83,048	111,574	156,757	77,151	▲ 79,606	▲ 50.8%
	歳末募金	773,721	205,695	444,607	346,679	141,500	156,000	164,200	166,240	227,865	167,374	70,000	▲ 97,374	▲ 58.2%
	一般募金	9,222,375	10,187,311	9,413,736	8,537,336	7,839,535	7,630,838	7,543,103	7,680,489	7,696,739	7,527,867	7,552,678	24,811	+ 0.3%
合計	歳末募金	5,270,489	6,089,376	5,402,945	4,975,675	4,625,932	4,482,176	4,232,284	4,222,780	4,230,035	4,003,152	3,875,073	▲ 128,079	▲ 3.2%
	見守り募金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,335,536	1,362,246	1,511,382	149,136	+ 10.9%
	合算	14,492,864	16,276,687	14,816,681	13,513,011	12,465,467	12,113,014	11,775,387	11,903,269	13,262,310	12,893,265	12,939,133	45,868	+ 0.4%
前年度比増減率		-	+ 12.3%	▲ 9.0%	▲ 8.8%	▲ 7.8%	▲ 2.8%	▲ 2.8%	+ 1.1%	+ 11.4%	▲ 2.8%	+ 0.4%		
前年度比差異額		-	1,783,823	▲ 1,460,006	▲ 1,303,670	▲ 1,047,544	▲ 352,453	▲ 337,627	127,882	1,359,041	▲ 369,045	45,868		



第2章

第2次高島市共同募金改革アクションプラン

1. アクションプランの策定体制

第2次高島市共同募金改革アクションプランは、理事会の承認を得て、高島市共同募金改革検討委員会を設置して策定しました。

(1) スケジュール

平成27年7月から平成28年1月まで（全6回）

会議名	日 時	内 容
赤い羽根全国ミーティング in 東京	7月13(月)・14日(火)	・全国の先駆的な取組に学ぶ（理事3名、改革検討委員6名、職員3名）
第1回 改革検討委員会	7月27日(月) 13:30～16:00	・全国ミーティングの振り返り ・3年間の成果と課題
第2回 改革検討委員会	8月27日(木) 13:30～16:00	・募金について ゲスト委員：高島高校 JRC 部
第3回 改革検討委員会	9月28日(月) 13:30～16:00	・助成について ゲスト委員：吉実正博氏（中央共同募金会 参与）
第4回 改革検討委員会	10月19日(月) 13:30～16:00	・広報について ゲスト委員：戸田由美氏（高島市秘書広報課 主任）
第5回 改革検討委員会	12月4日(金) 13:30～16:00	・今まで取り組んでいない新しい募金手法 ・ここまでの整理 ゲスト委員：黒田健氏（エコランド社長）
第6回 改革検討委員会	1月26日(火) 13:30～16:00	・アクションプラン素案のブラッシュアップ

(2) 開催場所

高島市役所高島支所2階大会議室（高島市勝野215番地）

(3) 改革検討委員（敬称略）

	氏 名	所 属
1	菖蒲 洋介	マキノぬくもりネットワーク
2	市川 清	今津ふくしの会
3	海老澤文代	朽木住民福祉協議会
4	山本 房栄	安曇川住民福祉ネットワーク
5	竹中 寛	高島住民福祉ネットワーク
6	森田 一男	新旭住民福祉協議会
7	藤原 一磨	高島市民生委員児童委員協議会連合会
8	福井 順一	募金百貨店プロジェクト協賛企業 淡海酢(有) 代表取締役
9	吉見 大	募金百貨店プロジェクト協賛企業 (有)大開建設 代表取締役
10	澤 孝彦	淡海ネットワークセンター
11	和田 通	高島市役所市民生活部 次長
12	拝藤 あい子	高島市社会福祉協議会 理事
13	林 俊博	高島市共同募金委員会 会長
14	山本 昇子	高島市共同募金委員会 副会長
15	榎森 清高	滋賀県共同募金会（オブザーバー）

※上記の共同募金改革検討委員が審査委員を兼任します。（任期2年）

(4) アクションプランの期間と進行管理（評価・推進）の方法

- ①期間：平成 28（2016）年度から平成 32（2020）年度までの 5 か年とします。
- ②アクションプランを元に単年度の事業計画を立案し、理事会・評議員会の指導のもとに計画的に進めます。また、改革検討委員会において進捗状況を随時報告し、事業内容の評価をおこないます。
- ③中間年度にあたる平成 30 年度に中間見直しの検討委員会を開催します。

平成 27（2015）年	平成 28（2016）年	平成 29（2017）年	平成 30（2018）年	平成 31（2019）年	平成 32（2020）年
アクション プラン策定			中間見直し		

2. 高島市共同募金改革検討委員会で検討すべき論点

(1) 高島市の生活課題、福祉課題

高島市は、人口減少、少子高齢化、単身世帯の増加が進行し、集落の高齢化による担い手の不足や社会的孤立状態にある方の問題が多様化、複雑化しています。あらゆる世代の生活課題、福祉課題への対応が求められる中、これからの 10 年を見据えた取組み方策が、第 2 次高島市地域福祉推進計画において整理されました。

これらの問題解決にあたっては、地域住民、ボランティア、NPO、企業、医療福祉関係者、行政等の官民が共に取り組んでいく必要があります。まさに地域の暮らしを守る「総力戦」として、連携、協働を進めていく必要があります。

(2) 共同募金の果たすべき役割

共同募金は、地域福祉の推進を目的とした、地域における多様な生活課題、福祉課題の解決のために活用される民間財源であり、住民等の思いや願いが込められた寄付により成り立っています。そのため、単なる財源集めの硬直化した募金ではなく、時代のニーズに合わせて、柔軟かつ有効に活用（助成）されることが求められます。また、社会課題を明らかにして広く発信し、共感による参加と寄付を高める「運動性」に焦点を当てた取組みでなければ、強制感はぬぐえないことも明らかになっています。

(3) 共同募金の課題と展望

全国、滋賀県下においても共同募金額は年々減少していますが、高島市ではここ数年、共同募金改革が功を奏して減少に一定の歯止めがかかりました。しかし、母数である人口そのものが減少する中、募金額が右肩上がりに上昇していく展望を描くには、地道な取組みと並行して、共同募金改革を一層進めていく必要があります。第 1 次アクションプランにおける 3 年間の成果と課題を評価し、改めて今必要な運動の方向性を幅広い住民、関係者のもとで明らかにしていく必要があります。

(4) 第2次アクションプラン策定に向けた重要なキーワード

①共同募金の理念、役割の確認

- ・運動を通して、どのような地域社会を創りたいのか、目指すべき社会像を明らかにする。
- ・第 1 次プランの評価をおこない、PDCA サイクルで強化すべきこと、新たに取り組むべきことを明確にする。
- ・人口減少社会の中、人口（母数）の減少が募金額減少に直結するが、一人ひとりの参加の意識を高め、100 円が 200 円、500 円が 1,000 円と、一人当たりの募金額が増える方法を検討する。

②募金改革

- ・なぜ税金ではなく民間の募金なのか、地域福祉を推進する共同募金運動の必要性をどのように発信し、伝えていくのか。
- ・募金種別ごとの改善および新たな募金手法の開発。
- ・新たな募金パートナーの発掘。
- ・もっとも募金額の大きい、戸別募金の減少への対応と、それをカバーする他の募金の拡大。
- ・新たなテーマ型募金に関する協議。
- ・遺贈に関する研究。

③助成改革

- ・「地域課題を解決する募金」として有効な助成プログラムの開発。
- ・助成プロセスを可視化し、助成の透明性をさらに高める。
- ・審査基準の検討と、助成の評価（助成をしたことで地域がどう変わったのか）。
- ・支える人を支える募金として、団体にお金を渡すだけに留まらない支援が必要。助成を通じた団体の活動課題、組織課題への支援、社会課題解決に向けた取組み支援。

④広報改革

- ・共同募金がいつでもどこでも目に入り、募金したいと思える、共感を高める動機づけ。

⑤福祉教育

- ・次世代を担う若者が関心を持ちやすく参加しやすい方法。
- ・募金ボランティアなど、住民の参加を高める場面や機会の増加。

⑥職員の専門性の向上

- ・共同募金担当職員の専門性を高める。
 - (ア) 地域住民や関係者との協働による「地域課題の発見」
 - (イ) 課題解決のための「助成プログラム開発」
 - (ウ) 課題と解決策の提示による「共感による参加と寄付の拡大」(運動化)
 - (エ) 課題解決に取り組む「団体の発掘」や助成を通じた「団体育成支援」
 - (オ) 助成を通じた課題解決の「評価」
 - (カ) 上記の流れを地域に発信し、募金の信頼性を高める「広報」
 - (キ) 運動への参加を通じた、社会変革の主体である市民の育成（福祉教育、寄付教育）
 - (ク) 多様な人材をネットワーキングする「場のマネジメント力」

⑦共同募金委員会のガバナンスの強化

- ・市民参加による組織の強化（理事会、評議員会、各種委員会）
- ・共同募金の資金の透明性の確保
- ・アクションプランの進行管理・評価推進（どの場でおこない、どのように広報するか）

3. 第2次高島市共同募金改革アクションプラン（平成28年度～平成32年度）

高島市における共同募金改革の基本的な視点

①多様な募金活動による住民参加を進め、共同募金への理解・共感の拡大を図ります。

- ・集まった募金の約7割が、高島市の地域福祉活動に使われていることを具体的に伝えます。
- ・助成を受ける団体と寄付者の顔の見えるつながりをつくれます。

②地域の課題を明らかにして、解決のための活きたお金の使い道を考えます。

- ・社協の地域福祉推進計画と連携し、解決すべき課題を明確にした募金や助成をおこないます。
- ・制度の狭間の問題など、支援の手が届きにくい問題や緊急性の高い問題にこそ、共同募金による積極的な取り組みを各種団体および他の専門機関と連携しておこないます。

③福祉学習を通して地域への愛着の心を育み、子ども・若者への寄付意識の醸成を図ります。

- ・子どもや若者が「たかしまの町」の一員として、募金運動を通して助けあい・支え合いを学び、社会参加する機会をつくれます。

④新たな募金手法を積極的に開発します。

- ・企業や団体と協働して新たな募金手法を開発し、多様な主体の参画による地域課題の解決を促進します。
- ・企業や団体が社会貢献したいと思える魅力ある共同募金を追究します。

⑤助成を通して活動団体の支援をおこない、協働で社会課題の解決を進めます。

- ・単にお金を交付するだけではなく、助成を受ける団体の相談に乗り、地域課題を解決する力を高める支援をおこないます。

⑥寄付者の意思を大切にして、助成の透明性、公平性をさらに高めます。

- ・誰もが暮らしやすい地域づくりを願う寄付者の思いを大切にし、多様な世代、立場の人が参画した透明性、公平性のある助成方法を進めます。

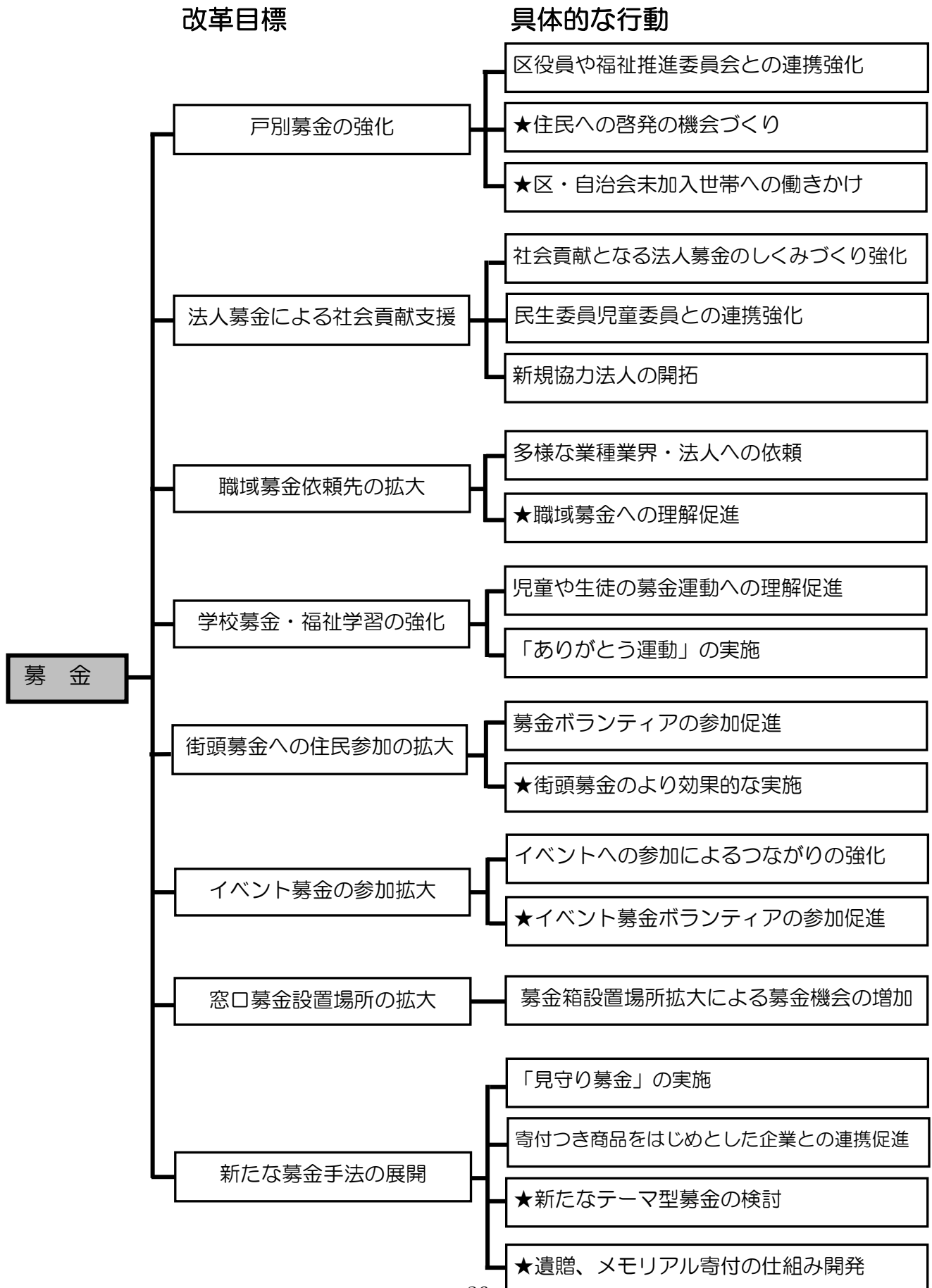
⑦助成を受けた団体とともに「ありがとう」の気持ちを住民に伝えます。

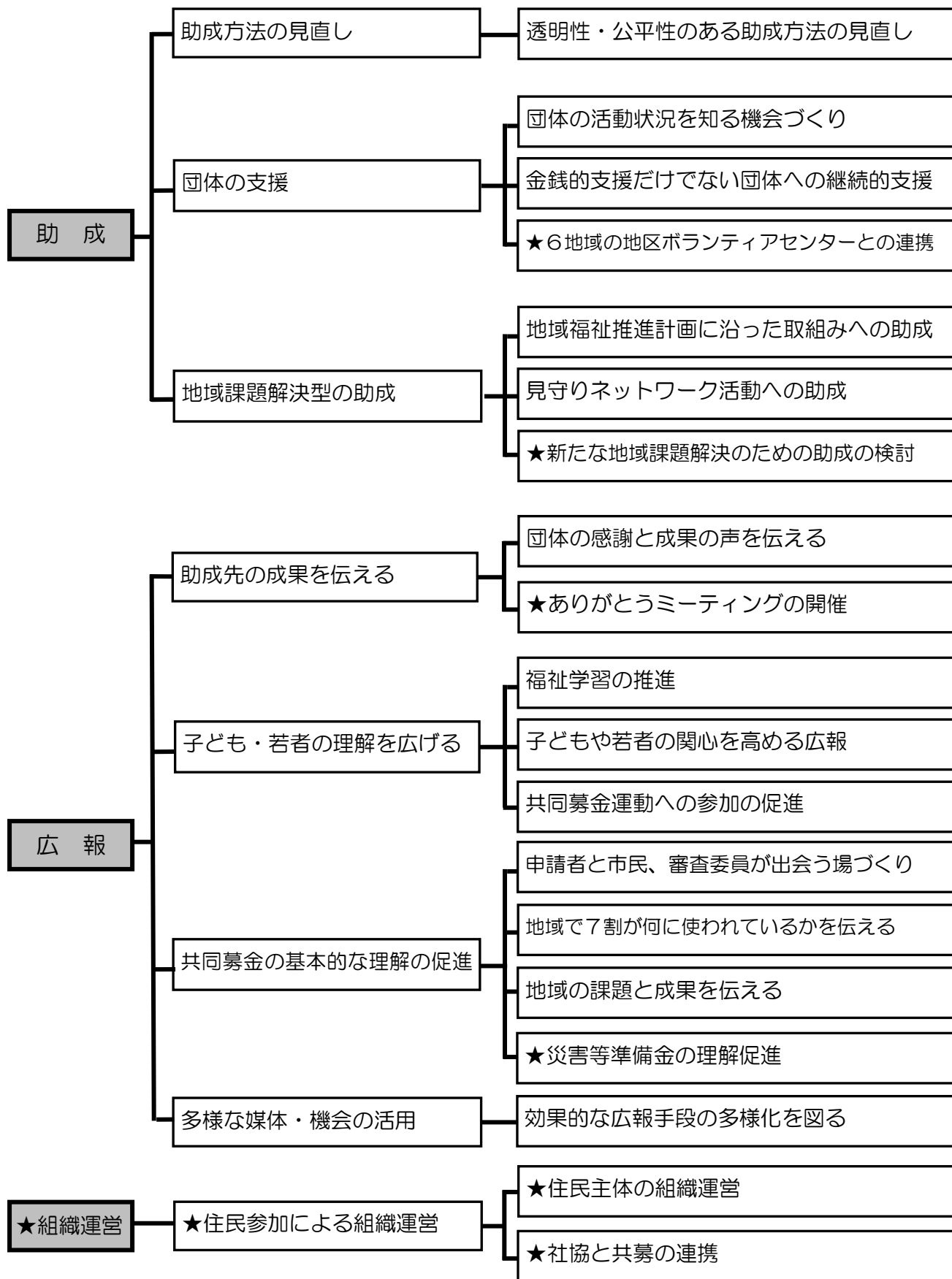
- ・寄付者への感謝と共に、団体の活動成果が多くの人に伝わるようにします。
- ・助成を受けた団体も街頭募金などに協力していただき、住民の思いのこもったお金であることの理解を促進します。

⑧住民の参加・協働による共同募金委員会を推進します。

- ・地域福祉を推進する共同募金委員会として、住民参加・協働に基づく組織運営をおこないます。

第2次高島市共同募金改革アクションプラン総合体系図（★印は新たな取り組み）





じぶんの町をよくする募金

1.戸別募金の強化

区役員や福祉推進委員会との連携強化	区・自治会役員の理解を得られるよう、さらなる情報公開に努めます。 共同募金の役割を広報し、強制感なく募金いただけるように努めます。
★住民への啓発の機会づくり	区・自治会の集会等に参加し、共同募金の役割を直接伝える丁寧な啓発活動に努めます。
★区・自治会未加入世帯への働きかけ	「たすけあい・つながり」が実感できる見守り活動や共同募金のしくみや使い道などをイベントや街頭募金などの機会をとらえて、啓発に努めます。

2.法人募金による社会貢献支援

社会貢献となる法人募金のしくみづくり強化	法人募金が、地域社会の課題解決につながっていることを明確にすることで、企業、商店による社会貢献活動に直結した募金であることを伝えます。
民生委員児童委員との連携強化	民生委員児童委員との連携を強化し、法人募金活動への参加、協力を高めていきます。
新規協力法人の開拓	法人募金の対象となる企業、商店の見直しをおこない、法人募金協力企業・商店数を拡大します。

3.職域募金依頼先の拡大

多様な業種業界・法人への依頼	多様な業種業界・法人への職域募金をおこないます。
★職域募金への理解促進	企業、団体、官公庁などの職場で、従業員が社会貢献活動の一環として、共同募金の「職域募金」が選択されるよう共同募金のしくみや使い道を伝えます。

4.学校募金・福祉学習の強化

児童や生徒の募金運動への理解促進	ありがとう運動や福祉学習の時間を活用して、共同募金の理解促進を図り、募金運動への児童や生徒の参加を高めます。
「ありがとう運動」の実施	助成を受けた団体と連携し、児童や生徒に寄付意識の醸成を図ります。

5.街頭募金への住民参加の拡大

募金ボランティアの参加促進	助成を受けた団体や児童、生徒をはじめとした募金ボランティアの参加を促進します。
★街頭募金のより効果的な実施	効果的な啓発活動ができるように実施する場所、時間、回数等について検討し、募金の使い道や助成を受ける団体の活動紹介の場ととらえ運動展開します。

6.イベント募金の参加拡大	
イベントへの参加によるつながりの強化	各種イベント主催者や参加者となつたり、共同募金の理解啓発および募金額の増加に努めます。
★イベント募金ボランティアの参加促進	助成を受けた団体や児童、生徒など、募金ボランティアの参加を促進します。
7.窓口募金設置場所の拡大	
募金箱設置場所拡大による募金機会の増加	商店や公共施設等の募金箱設置場所を拡大することで、いつでもどこでも募金できる機会を増加します。
8.新たな募金手法の展開	
「見守り募金」の実施	地域福祉推進計画の重点事業である「見守りネットワーク活動」を資金面で応援するテーマ型の見守り募金を展開します。
寄付つき商品をはじめとした企業との連携促進	企業、商店との協働による新たな募金手法の開発をおこない、見守り募金の展開とともに企業の社会貢献活動を促進します。
★新たなテーマ型募金の検討	地域福祉推進計画に基づく、新たな地域課題解決に向けたテーマ型募金を検討します。
★遺贈、メモリアル寄付の仕組み開発	寄付者の意思を届けていただく方法として、新たな寄付の受け皿を開発し、社会貢献の場を促進します。

じぶんの町を良くする助成

1.助成方法の見直し	
透明性・公平性のある助成方法の見直し	公募型助成や公開プレゼンテーションの実施による公平性、透明性の確保に努めます。また、審査に子ども、若者の意見も取り入れ、多様な世代や立場の方の意見が反映されるようにします。
2.団体の支援	
団体の活動状況を知る機会づくり	助成を受けた団体と寄付者の顔の見えるつながりをつくる場づくりや、助成審査委員が団体の活動の場を訪問し、意見交換する機会や、面接による助成審査会にすることで互いの理解、共感を高めます。
金銭的支援だけでなく団体への継続的支援	助成金を交付するだけではなく、団体と日常的なコミュニケーションを図り、地域課題の解決に向けた活動を応援します。
★6地域の地区ボランティアセンターとの連携	住民の身近な地域の困りごとや、団体の活動内容、課題を把握し、支援している地区ボランティアセンターとの連携を強化します。

3.地域課題解決型の助成	
地域福祉推進計画に沿った取り組みへの助成	高島市地域福祉推進計画に基づく、地域の課題解決への取り組みに対して助成をおこないます。
見守りネットワーク活動への助成	赤い羽根たかしま見守り募金による、区・自治会の見守りネットワーク活動への助成をおこないます。
★新たな地域課題解決のための助成の検討	社会的孤立・困窮問題など、新たなテーマへの募金を検討し、運動展開します。

じぶんの町をよくする広報

1.助成先の成果を伝える	
団体の感謝と成果の声を伝える	助成を受けた団体の感謝の声を様々な機会を活用して発信します。また助成を受けてどのような取り組みがおこなわれたのか、成果とともに伝えます。
★ありがとうミーティングの開催	助成を受けた団体と寄付者の顔の見えるつながりを深め、寄付者への感謝と共に、団体の活動成果・助成実績の評価の場になるよう開催します。
2.子ども・若者の理解を広げる	
福祉学習の推進	児童や生徒を対象とした福祉学習やボランティア体験の際に、共同募金の役割を伝え、助け合いの心を育むことで寄付文化の醸成を図ります。
子どもや若者が関心を「持つ」広報	子どもや若者が共同募金に関心を持てるように、画一的な広報ではない様々な手法に取り組みます。
共同募金運動への参加の促進	子どもや若者が主体的に募金運動に参加できるよう工夫します。
3.共同募金の基本的な理解の促進	
申請者と住民、審査委員が出会う場づくり	助成審査委員が申請者（助成を受ける団体）の活動を見学し、意見交換する機会や面接による助成審査会にすることで互いの理解、共感を高めます。また、申請者と寄付者の顔の見える関係づくりをおこないます。
地域で 7 割が何に使われるかを伝える	集まった募金の 7 割は高島市の地域福祉のために使われているという基本的な事実と、具体的な使い道を住民に伝え、じぶんのまちを良くする共同募金であることの理解を普及させます。

地域の課題と成果を伝える	社協等と連携して地域の課題を明らかにし、課題解決に参加できる方法として共同募金があることを伝えます。
★災害準備金の理解促進	万が一の災害に備えて積み立てられている災害準備金が、地域で役立てられていることを伝えます。
4.多様な媒体・機会の活用	
効果的な広報手段の多様化を図る	子どもから高齢者まで多くの住民に伝わる、多用な広報媒体の選定と、対象にあった広報手段を活用します。

じぶんの町をよくする組織

★1.住民参加による組織運営	
★住民主体の組織運営	理事会、評議員会はじめ各種委員会等による、住民主体の組織運営に努めます。
★社協と共募の連携	地域課題解決に向け、社協と連携して地域福祉の推進に努めます。

第3章

高島市共同募金改革検討委員会

話し合いの記録



①第6回赤い羽根全国ミーティング 「じぶんの町を良くする会議」in 東京視察

平成27年7月13日(月)13:00～7月14日(火)15:30

会 場 新霞ヶ関ビル 全社協・灘尾ホール他

参加者：森田委員、澤委員、拝藤委員、和田委員、福井委員、吉見委員、林会長、山本（昇）副会長、仁賀理事（以上改革検討委員・理事）
井岡局長、河野課長、橋詰（以上社協）

趣 旨 共同募金運動に携わる関係者が集い、各地域での先行事例や多様な取り組みについて共有し、共同募金の役割や可能性を学ぶ場である第6回赤い羽根全国ミーティングに参加し、これからの高島市の赤い羽根共同募金について考えていく。



全体会参加の様子



分科会で報告する拝藤委員

●改革検討委員参加アンケートから

募金

- ・集めることだけでなく、寄付者の心や思い、また地域課題に目を向けて課題を社会に訴えていかなければならない。
- ・寄付つき商品が拡がるためには、共同募金についての理解が大前提になる。
- ・寄付つき商品については、参加事業者にとって売上増につながるという期待を抱かせるのではなく、地方の個人の事業主でもCSR活動に参画できるメリットを訴えるのが良い。
- ・今後「寄付つき商品をどう活かすのか?」、「他所との連携やカタログギフト戦略」など次の展開について議論がしたい。
- ・寄付つき商品を実施している事業者の問題点・改善点などを聞ける機会が必要。
- ・何のための募金であるか、目的が見えにくくなっている。
- ・波及効果や参加の広がりが大切（運動性）。
- ・募金額については地縁的なつながりが強いほど額が多く、資金の使途に共感してもらうことが募金額の増加につながる。
- ・「出会う」「お願いする」「足で稼ぐ」という原点に共感した。
- ・共同募金額が20年前の260億円から現在180億円と減少している現状を知ることができた。

- ・今後人口減少社会における共同募金のあり方として、単に「お金を集める」募金という発想ではなく、共同募金運動としての「運動性」に焦点を当てて、共感する「人を集める」共同募金への変革の必要性を訴えられたが、まさにそのとおりでこのことについては本会においても目指すところである。
- ・成功のカギは「課題」と「解決策」を丁寧に提示すること、そこで共感が集まる。
- ・「毎年のことだから」、「お付き合いだから」から、最近は社会課題の解決のために、自分にあった寄付方法だからという理由が上位になっている。寄付者の能動的な動機が増加しつつある。
- ・歳末たすけあい募金は生活困窮支援を必要とされている方々も多く必要性を感じた。高島市もそういう必要性がでてくるのでは。
- ・現状にあった「地域歳末たすけあい運動」の見直しも必要では。
- ・一人ひとりに共同募金の理解が深まるよう活動していくことが大事。
- ・戸別募金において、区・自治会の代表者に説明し、協力してもらっても、区の役員等、次々と取りまとめていただく方が増えていくと、末端の方には「一人●●円お願いします。」等の募金額のみになりがち。
- ・現状把握のための調査や一人ひとりに共同募金の理解が深まるような活動が大切である。
- ・共同募金のPRと資金調達を目的とした寄付つき商品は地域住民にも共感が得られやすい手法。
- ・街頭募金をしてもらう時、（特に小中学生）は事前学習をすることとそれを家庭で話しあい理解してもらうことが大切。
- ・募金額に一喜一憂することなく、大切な募金をいかに高島の町を良くするのに使うかを考え、それをアピールすることが大事。
- ・使い道を選べる団体への募金も面白い。
- ・テーマ型募金（災害）は大変参考になる。
- ・テーマ型募金（子育て支援）は、これからの少子化の一つ方向を示している。
- ・テーマ募金では共募、社協、NPO、地域住民による協働で実施することが良い。
- ・集める募金会、使う社協から地域住民に生かされる募金へと意識を変える。
- ・寄付者が寄付先を選べる赤い羽根を試みる。
- ・選べる支援先・募金された方の達成感も必要。
- ・少子化の進む高島市でテーマ型募金（子育て応援）を是非取り入れたい。
- ・爆発的ヒット寄付つき商品の企画（高島市社会福祉協議会ブランド）

助成

- ・財源確保だけを目的としたお願い型で何に使われているのかわからない。
- ・共同募金のお金。このお金は何のためのお金か、また、このお金を使ってどう地域を変えていくのかということを、助成応募団体にしっかり理解してもらうことが大切だ。
- ・募金を受ける側の透明性がより大事で、その審査員にその責任が問われることになる。責任の重さをひしひしと感じた。
- ・公募助成制度ではプレゼンテーションの公平性を保つために審査基準を設けることが大切である。
- ・配分事業に偏りがなく幅広い市民活動を応援できるように新たな課題に対応した活動であること、団体を育てるプログラムオフィサーでなければならない。
- ・審査委員は固定化せず、若人も入れ、意見のぶつかり合いもつくる。

- ・共同募金は、住民から預かっている浄財であり、共同募金委員会における助成審査において、その用途や審査は公開する義務があり、審査会では、いろいろな意見のぶつかり合いが必要である。
- ・地域ごとに抱える問題に違いがあるものの、それぞれが主たる目的（じぶんの町を良くする）を共有し、日々熱心に取り組んでいることが理解できた。
- ・多様な課題やニーズに合うよう臨機応変に対応できる仕組みや活動は素晴らしい。
- ・助成事業に対する基準（特に助成上限額）は想定した以上に低く感じ、助成上限がかえって公募数の減少に繋がるのではないかと感じる。
- ・公募側からすれば、企画段階で事業予算上限がすぐに見えてしまうので、できないと否定的に判断する団体などもある。
- ・使い道について丁寧に説明する。
- ・地域の課題解決に向けた取り組みを支援する。
- ・審査のチェックの重要性や募金の重要性。
- ・本当に共同募金を必要とされているのに声を出さない方々へ目を向けたい。
- ・審査基準を設けることで公平性を保たなければならない。

広報

- ・制度がそれぞれあっても利用者に周知されているかが問題。
- ・募金した人が満足するよう説明、広報が大切であることに気づかされた。
- ・寄付者が寄付を通して社会を変えた、課題解決したという達成感が持てるようにフィードバックしていきたい。
- ・子どもたちが初めて寄付をするのは「赤い羽根」ということが非常に多い。
- ・子どもたちの寄付体験を、ただ何となく協力してもらうのではなく、成功体験できるプログラムとして提案することが大切。
- ・赤い羽根共同募金で寄付の醸成を図るプログラム作りの検討が必要。
- ・地域のニーズや相談が入る社協の特性を活かして、様々な機会をとらえて福祉学習プログラムをつくること。
- ・寄付つき商品を題材にした福祉学習もできそう。
- ・共同募金（準備金）の重要性・住民の方に対する広報の大事さがより判った。
- ・災害というと赤十字が一般的に知られており、共募が災害に役立つことがまだまだ知られていない。
- ・「義援金」と「支援金」の違いも一般的に知らない方も多く専門用語をなるべく使わず、わかりやすい言葉で説明する。
- ・共同募金が地域のために使われていることが募金者に住民に伝わっていない。
- ・単なる広報でなく、いろんな機会にPRが必要。
- ・地域福祉は誰が誰と、どこで、どのようにするか。
- ・共同募金は相当の勉強をしないと住民に説明ができない。
- ・共同募金のことを知らないと消化不良が起き、積極的な活動ができない。
- ・自分の募金が何に使われているのか、インターネットを通じて広報されると、その透明性がより良い。
- ・子どもたちを巻き込むと親世代の若い人を巻き込むことができる。
- ・元気のある企業、学校、団体、組織などが、地域を応援できれば良い。

- ・若者も巻き込むことができるイベントの実施（地域課題啓発・防災意識向上・地域愛の育成・次世代育成など）
- ・共同募金200億円達成を目指すなど、福祉について、社会福祉協議会（全国・県・市区町村）の仕組みについて詳しく知らない外部にも、詳細を知る機会があれば良い（情報発信していくべき）。

その他

- ・共同募金は運動体かと思う人は手を挙げてという会場への質問にあまり手が上がらなかったのはなぜか。
- ・井岡局長の話しから始まり、改めて昨年の全国ミーティングを思い出し、皆で頑張ったなあと感じたし、高島は頑張っていると再認識した。
- ・ひきこもりなどは近所ですら気づきにくい状況にあり、昔のような近隣関係が少なくなっている中で、果たして全体（行政も含め）でカバーできるのか。
- ・原点に立ち返り改革を進めていかなければならない。
- ・「社会福祉制度改革と共同募金」については専門的で理解が難しかった。
- ・災害時対応での社会福祉協議会が持つスケールメリットを活かしたネットワークの素晴らしさを改めて知る機会となった。
- ・社会情勢が変化する中で、共同募金のあり方を見つめ、今後の展開を真剣に考えていることは非常に大切であると同感しました。
- ・生活困窮者の実態が気づきにくいいため、社協、民生委員、行政との連携がますます必要。
- ・社会的孤立・個人情報との関係で、どこまでつかめるのかが問題。
- ・市町村共募独自でも「災害準備金」を用意しておく必要あり。
- ・社会福祉は幸せさがし、幸せづくり。
- ・「本当に困っているところは相談に来ない」に共感した。
- ・地域課題も様々なものがあり、また、時間とともに変化していることから赤い羽根共同募金も時代を先取りしていく必要がある。
- ・お金だけで解決できることは少なく、それに関わる人の連携、組織強化が必要である。
- ・共同募金会、社会福祉協議会が福祉の専門職として活躍している実態を知った。
- ・地域の抱える問題に対して真摯に向き合い、地元住民との対話・会議などを踏まえてこそ価値ある事業。
- ・地域のつながりを深めて笑顔を作っていく取り組みは大切。
- ・携わる者の表情や姿勢が非常に生き活きと見えた。
- ・共同募金運動が輝きのある人材育成につながり、各地域の存在価値や魅力につながる。
- ・社会福祉協議会の若い職員・スタッフに設立経緯や趣旨、今までの活動について徹底周知する機会必要。
- ・審査委員・民間企業・一般市民からの参加者が各地域からあれば、外から見る社会福祉協議会のあり方や連携方法について深く議論することができ、見せ方や見える化についても良いアイデアが出る。
- ・高島市共同募金委員会の取り組みの素晴らしさを再認識した。
- ・共同募金をとおして地域福祉の向上が図れれば良い。

②平成27年度第1回高島市改革検討委員会

平成27年7月27日(月)13:30～16:00

委員：菖蒲委員、海老澤委員、山本（房）委員、竹中委員、森田委員、福井委員、吉見委員、澤委員、和田委員、拝藤委員、林会長、山本（昇）副会長

実習生：島田氏

事務局：井岡局長、河野課長、杉本係長、三上、吉田、西川、山口、八坂、橋詰

【ゴール設定】

- 共同募金を取り巻く社会情勢、第1次共同募金改革アクションプランに基づく様々な取組みを共有する。
- 第6回全国ミーティング in 東京での学びを振り返り、高島市の共同募金の改善策を考える。
- 第6回全国ミーティング in 東京および第1次共同募金改革アクションプランに基づく取組みを共有からのアイデア出し、共同募金疑問解決。



第6回赤い羽根全国ミーティング「じぶんの町を良くする会議」 in 東京に参加して
わたしが知った！感じた！赤い羽根共同募金

グループワーク記録①

参加者：森田、吉見、拝藤、山本（房）（以上委員）、島田（実習生）

河野、八坂（以上職員）

○共同募金の理解を地域で広めるには

- ・共同募金のことを、詳しく知らない人がまだまだ地域に多い。
- ・あらゆる世代の方に知っていただくために、工夫が必要。例えば、音楽ライブなどのイベントで共同募金をアピールしてみてもどうか。若者層はもちろん近所の高齢者なども来られることもあり、

良い機会になるのでは。

- ・学校の福祉教育の際、共同募金についての話を5分でも10分でも社協職員からしてはどうか。学校を訪れる社協職員が誰でも共同募金について話ができるようにしておく必要がある。300人いる社協職員の中には、子どもに好かれる人が必ずいるはず。そうした職員を福祉教育に巻き込んでどうか。

- ・大人世代が子どもの時は、赤い羽根を先生からもらう際、説明を十分うけることがなかった。子どもが福祉教育で聞いた話を、家に帰ってから親に話をしてもらうことで、子どもの振返りにもなるし、大人へも啓発ができるのではないか。

○街頭募金の活性について

- ・街頭募金をパチンコ店の前で実施してはどうか。その日調子が良かった人は、はぶりが良くて比較的募金があつまりやすかったり、募金額が多くなったりするのでは。

- ・街頭募金を見かけても、ゆくえや趣旨がわからない限り、募金することを避けてしまう。決して募金する気がないわけではなく、「何か良いことをしたい」と思う気持ちは常に持っている。募金の使い道が伝わっていれば、募金額も増えるのでは。

○募金を受ける側の支援について

- ・募金を有効に活用いただくために、ボランティアグループなどの活動者の支援やケアが必要。130あるボランティアグループを把握して、細やかなケアをするには、各地域にある地区ボランティアセンターの力が必要。

- ・ボランティアグループにとって、助成金の申請や、申請書が審査されることなど、負担を感じることも多いはず。負担を感じさせるままでなく、社協や地区ボランティアセンターがそこをサポートしていく。

○募金協力者層の拡大について

- ・地域にも区自治会に未加入の人が多い。若者どうし、友達どうしで「自分は加入していないし」という話から、加入しない人もいるのでは。そうした友達どうし以外のつながりづくりを地域でも進めていくことが大事。

グループワーク記録②

参加者：海老澤、山本（昇）、竹中、和田（以上委員）、杉本、西川、三上（以上職員）

○自治会未加入者への働きかけ

- ・戸別募金について、自治会頼みにも限界がある。自治会未加入者への働きかけも出来ない。

- ・市民の約3割は自治会未加入者である。自治会未加入者には、広報や、社協の広報も届かない。高島市の情報そのものが届いていない中、共同募金のことも含め、自らが受けられるサービス、参加できるボランティア、様々な情報から取り残されている。

- ・自治会長としても、気になるが、実態がつかめていない世帯がほとんど。見守りといった意味で

も一番必要な世帯。

→共募の呼びかけも世帯に関わっていく切り口の一つ。そう考え、様々なきっかけをもとに、世帯にはいっていくように、足を運ぶ。

○広報

- ・社協の担当者が区長にしっかり説明されたとしても、自治会長から各組長、各組長から各区民に届いたときには、他の案内といっしょくたになって届くことと、そこに至るまで社協職員から聞いた同じ説明が残ることは無く、区民は、ただただ分からないまま、募金している。
- ・民間が寄付を募る時、一目で分かるような広報をしている。こういった課題に対しての寄付なのか、それによって、こういった成果が期待できるのか、しっかりと分かるように広報する。
- ・「社会貢献をしたい」という思いを持っている方はたくさんいる。寄付者も何に対して寄付をしたのか選ぶ時代である事を忘れずに。
- ・サロンや出前講座の場を通じて、広報していく。

○その他

- ・誰もが使える日用品を寄付付き商品に出来れば、寄付も増えてくるのでは？そのためには、価格を数円あげるのも一つでは？数円高くても目的がはっきりしていれば、購入してくれる方もたくさんいると思う。
- ・災害準備金については、知らない方も多い。もっと、知らせていけると良い。
- ・歳末贈呈品について。民生委員の判断によって変わるので、不公平がある。

グループワーク記録③

参加者：菖蒲、竹中、福井、澤、林（以上委員）、山口、吉田（以上職員）

○市民にもっと周知する

- ・共同募金への理解と共感を広げていく
- ・チラシの配布はしているが伝わっていない。募金会の熱意と住民の意識の隔たりが大きい。
- ・共同募金委員会そのものが知られていない。
- ・周知する手段として、子供たちへの福祉学習を実施していく。理解と参加を促す。

○戸別募金について

- ・募金の方法は様々あるのに、自治会で取りまとめをするととなると強制感がある。
- ・年金生活者等から募金の協力をお願いするのは大変。
- ・自治会一括で集めればそれなりの金額があるが、個々で集めると金額が大きく下がる。
- ・理解を得たうえで集めるのが本来だが、周知されていないので上手くいかない。
- ・住民の共同募金への意識は、神社への寄付と同じ。趣旨への賛同ではない。

○新しい手法について

・日本人の社会貢献の意識は高いらしいが共同募金の金額は下がっているというのはやり方に問題があるのではないか？委員会の中に手法の部会を設けて検討してはどうか？

○活動者を広げていく

・専門職の活動者ではなく一般の人に関わってもらう。広報・理解が必要。

○共同募金の使途が見えない

- ・本当に必要とされている方に届いているのか？
- ・例えばユニセフなどの使途は分かりやすい。具体的で賛同しやすい。
- ・災害等準備金のことをほとんどの方は知らない。
- ・7割が地域に返ってくると言っても、その使途がまるで見えない。
- ・共同募金を社協に預けて、助成金で返ってきても説明がない。どこに助成されているのか、それが何に使われているのか住民は知らない。
- ・見守り活動等の助成金は社協からもらっているとは思っていない。（共募財源の見える化）

※時間がなく話し合えなかった付箋

審査基準を設ける

テーマ型募金のPR方法を考える

年末年始の活動（生活支援）を検討する

③平成27年度第2回高島市共同募金改革検討委員会

日 時 平成27年8月27日(木)13:30～16:00

委員：菖蒲委員、山本（房）委員、竹中委員、森田委員、澤委員、拝藤委員、林会長、
山本（昇）副会長

ゲスト委員：高島高校 JRC 部：芝菜々子さん、川畑菜々さん、菅井麻結香さん

高島高校 JRC 部顧問：伴教諭

オブザーバー：榎森氏（県共募）

実習生：菖蒲氏

事務局：井岡局長、河野課長、杉本係長、三上、吉田、西川、宮田、八坂、橋詰

【ゴール設定】

- 第1次共同募金改革アクションプランに基づく募金運動の共有と振り返り
- 高校生に参加してもらい、共同募金運動への理解を得るとともに、若者の視点から共同募金運動のアイデア出しをする。
- 募金種別ごとに新しいアクションを考える。

募金に関する現状の課題をどのように改善していくか。どんなアクションをおこなうか。

【戸別募金】グループワーク記録

委員：伴、林、竹中（以上委員）河野課長、橋詰、吉田（以上職員）

○戸別募金の今後の展望

課 題

- ・社会の変化を考えると、高齢化に伴う年金生活者の増加から募金への支出が厳しくなることが推測される。また、自治会活動に於いても集金に携われる方が減少し、省力化で年間分を一括集金することになると更に支出の負担を感じられ難しさが増していくと思われる。
- ・募金の機会が増えることにより、「他で募金した」という口実で断られる。募金の種類が多いことが負担感を強くしている。
- ・募金額の70%が地域に返ってくことを実感できない。
- ・募金の使途が、少額を幅広く助成しているので住民にはわかりにくい。
- ・助成を「見える化」とすると理解を得られやすい。
- ・赤い羽根募金と歳末たすけあい募金の違いが分からない人が多い。

対 応：現状を維持しながら対策を考える。地道な努力が必要。

- ・自治会への依頼を丁寧にする。自治会のイベントなど人の集まる時に共募の委員や社協職員が回って説明をする。

- ・しふくのふくしに毎回共募の欄を設けて継続した広報を行う。
- ・募金委員を作って活動期間に説明と募金活動を行ってもらおう。(難しいと思うが・・・)
- ・共同募金会が主催のイベントを開催する。毎年開催して啓発を行う。
- ・公共施設のロビー等に展示コーナーを設けてポスターの常設展示を行う。
- ・子供たちへ共同募金についての福祉学習を実施する。
- ・自治会未加入者へアプローチしていく。
- ・現状では自治会単位の集め方なので未加入者には案内が届いていない。福祉や募金については自治会で縛るものではないので、見守りなど機会を捉えて接していく。

(参考)：大津市での募金方法の一例

- ・組単位で牛乳パックの募金箱を作り手渡して回していく。募金をする方はお金を入れて名前を書く。事前に自治会便りなどで募金についてのお知らせがある。

【学校募金・街頭募金】グループワーク記録

参加者：拝藤、高島高校 JRC 部 芝、川畑、菅井（以上委員）、宮田、八坂（以上社協）

学校募金

- ・今、高校生だが、小学生中学年の時、共同募金について話をしに来てくださったが、何年も前のことで覚えていないし、話を聞いたときも小学生だったので、よく理解できなかった。
- ・小学生の時ドラえものの募金箱を受けて協力をしていたが、先生から募金について詳しく聞いたことがなく、なんとなく協力をしていた。募金のゆくえを伝えないと、募金に協力しようという気持ちがおこらない。
- ・すぐに忘れてしまうので、根付くまで毎年説明しにきてくれてもいいくらいだと思う。
- ・部活動や生徒会でも街頭募金の呼びかけをしたらどうか。
- ・JRC 部で手作りのチラシを作って、小学校や保育園、中学校等に配布してみてもどうか。手作り風のチラシだと、割と注目をひくと思う。事前に、JRC 部でもチラシをつくるための事前の勉強会を開催してみてもどうか。(JRC 部の活動曜日は火と木曜日)
- ・高島中学校の道德の時間（担当は昨年までは大久保先生）で、共同募金の話をしてもらったらどうか。自分たちが中学生のころ、高校生が（共同募金のことではないが）話をしにきてくれていた。高校生も平日だったが、どうにか調整をして来てくれていたのだと思う。自分達も、高体連のときや、期末テストの終わった期間なら時間がつくれるので、そうした時間を利用して、中学校へ出向くこともできると思う。(学校とも要相談)
- ・小学校で話をするなら、小グループになって話をきいてもらったほうが、伝わりやすいと思う。

街頭募金

- ・街頭募金の前に事前学習と事後学習が必要。知っているのと知らないのではちがう。街頭募金の時も「〇〇に使われています」としっかり募金する人に伝えながら、実施することができる。
- ・街頭募金は一時間だけでなく、長時間交代でたつと効果があるのではないかな。

・街頭募金にたっていると、子どもがいる世帯は必ず募金をしてくれる。子どもの国などで街頭募金をしてみてはどうか。パチンコ店は狙いすぎのような気がする。

その他

・「自分達も募金によって助けられることがあるから、今じぶんたちにできることをしようよ」ということを伝えたい。伝えるためにも心を動かすエピソードを準備すると効果的なのでは。

・平成25年の台風18号水害の時に家が浸水して、大変な思いをした。災害時などにも使われる募金として、さらに大切な募金だと感じた。



【法人募金・職域募金・募金箱】グループワーク記録

参加者：山本（昇）、森田、榎森（以上委員）、菖蒲（以上実習生）杉本、西川（以上職員）

法人募金

○寄付金付の自動販売機の普及が進んでいない。取り組む方策を考えれば進めることができるのでは……。既存の会社は自販機設置環境を調べて更改時にお願いする。新規設置対象の会社をリストアップし、アタックする。

○企業には募金することによるメリットをしっかり伝える。

職域募金

○募金先、支援先を選べる分野ごと、項目ごとの募金箱を作り目的募金を展開すれば、局面は変わる。（子育て支援、災害支援、まちの福祉支援、障害者支援、孤立をなくす活動支援など）

○職域では地域でお願いしている募金もあり、従業員としては重複感があり盛り上がりに欠ける。会社との差別化で一工夫すべき……。

○見守り募金の取り組みを拡げる努力、態勢づくりが必要。

【イベント募金・百貨店プロジェクトを含む新たな募金手法】グループワーク記録

参加者：澤、山本（房）、菖蒲（以上委員）、井岡、三上（以上職員）

○大口募金を得る方法

・自身の遺産を、今後の地域福祉のために使ってもらいたいと考えている方もいらっしゃるのではないかと？

→遺贈勉強会の開催、終活についての支援を行う中で、その方が望む形で遺産が使われるよう、支援するのも一つ。

→冠基金

○イベント基金

・「何を目的とした募金なのか？」目的を漠然とせず、分かりやすい目的を打ち出して、「募金」を募る。チャリティイベントの開催も一つ。

・赤い羽根うどんの強化。様々なイベントへ出店し、赤い羽根共同募金の理解をあらゆる層に広げていく。

○商品開発

- ・年中行事等にちなんだ商品づくり・・・恵方巻き、紅白まんじゅう
- ・赤い羽根うどんの強化

○新たな提携先

コンビニとの連携を強化

○様々な対象を広げる

・自治会未加入世帯を対象とした募金活動。本当に必要な世帯には、募金の必要性についても情報が届いていないのではないかと？

・市外、県外に転出された方も、生まれ育った高島市に愛着を持っておられる。そういった方も、高島市に募金できるような仕組みを作れないかと？

- ・若者向けのSNSやクラウドファンディングで若い世代にも発信していく。

○新たなテーマ募金

・子育て中の母親の孤立、子どもの貧困 SOSの発信が出しにくい、制度からも漏れやすい課題に対しても、共感を集めていくためのテーマ募金を行う。

⇒自分達の募金がどのように使われているのか、そのことによって、自分達の地域がどう変わるのか？見守り募金については明確に打ち出されてる。それによって、募金というものを身近に感じてもらうようになる。

⇒誰もが最後まで自分らしく、ここに住んでいて良かったと感じてもらうためには？高島市の共同募金が目指す目標を明確にし、発信していく。それによって、住民の共感を得て、一人ひとりが共同募金に参加していけるような循環をつくる。

④平成27年度第3回高島市共同募金改革検討委員会

平成27年9月28日(月)13:30～16:00

委員：市川委員、海老澤委員、山本（房）委員、竹中委員、森田委員、藤原委員、吉見委員、澤委員、和田委員、拝藤委員、林会長、山本（昇）副会長

ゲスト委員：吉実 正博委員（中央共同募金会 参与）

オブザーバー：榎森氏（県共募）

視察：真鍋氏、吉村氏（近江八幡市共募）

実習生：野口氏

事務局：井岡局長、河野課長、杉本係長、三上、吉田、西川、宮田、八坂、橋詰

【ゴール設定】

- 共同募金を長年支えてこられた吉実氏の話から「人と人をつなぐ共同募金」の真髄を知る。
- 地域課題を解決するためのさまざまな共同募金の理解。
- 共同募金運動にするための助成金のあり方を考える。



助成に関する現状の課題をどのように改善していくか。どんなアクションをおこなうか。

グループワーク記録①

参加者：林、吉見、竹中（以上委員）、真鍋（以上視察）、井岡、八坂（以上職員）

○助成を受ける側の意識改革

- ・共同募金の助成を受けている当事者が、まず共同募金について理解をしてもらう必要がある。助成を受ける人から順に共同募金を理解し、他の人に発信していただく。
- ・助成団体が、街頭募金等の募金運動へ参加してもらってはどうか。自分たちで資金を集めるとい

うことで、募金の1円1円の大切さも感じてもらえるのでは。

- ・また自分たちが努力して得た資金で活動しているという意識が生まれ、活動への意欲も高まるのではないか。

- ・助成金ありきで活動するのではなく、助成金の申請などをとおして、自分達の活動の意味をちゃんと話合ってもらえる機会になるのでは。

○申請書を通じてできること

- ・申請書の書き方について「わかりにくい」等の声はあるが、自分たちの活動を振り返り、努力して申請書に記入いただくことを通して、募金のありがたみや、募金をつねの苦労をわかってもらうことができるのでは。助成を受けてあたり前の感覚をぬぐって、正常な感覚が戻るのではないか。

- ・申請が難しい高齢化したボランティアグループ等への支援も必要。申請書の書き方について地区ボランティアセンターで支援させてもらってはどうか。住民コーディネーターの方がサポートすることを通して、グループの悩みや課題を聴き取ってもらう。地区ボランティアセンターの利用率もあがるのでは。

○ありがとうミーティング、パートナーミーティングの開催

- ・ありがとうミーティングを実施して、助成を受けての活動の成果を報告してもらい、共同募金が何に具体的に使われているのかを参加している方々に見ていただき、「共同募金とは何か」を理解してもらう。まだまだ社協から助成されているという意識の人もいるので、そうした誤解を払拭する。

- ・共同募金パートナーミーティングを実施して、募金する側、使う側が交流する機会をつくる。

○子ども、若者、生徒に力をかりる

- ・中高生など若い人たちに協力をしてもらう。審査会に特別審査員として参加してもらう。

小さい子どもの力を借り、芽づる式に大人への理解を得ていく。(小さい子どもが玄関先にこれば、大人も出てきてくれる。)

- ・高島高校 JRC 部に継続して協力してもらうことで、共同募金運動への主体性が徐々に生まれてくるのでは。

グループワーク記録②

参加者：市川、森田、澤、山本（昇）（以上委員）、河野、宮田（以上職員）

○伝わっていない

- ・自分ごとになっていない

→地域に出向き（住民福祉懇談会やワンコインカフェ等）人から人へ書面と言葉で共同募金について伝える

→そのためには、伝えられる人材を育てる。

○何に使っているのかわからない

- ・納得や共感ができていない
→「共同募金」と聞くと、「あ〜」という感じで知っているが、実はよく知らない。もう一度改めて、共同募金を説明する必要がある。
→そのためには、「共同募金」を知るきっかけ作り

○広がらない

- ・良いこととわかっていても、強制感がある。
- ・必要性や目的がはっきりとしていて、そのために募金をしてもらったとしても、それで終わってはいけない。そのあとが大事。
- ・「共同募金」に対する意識改革が必要。「共同募金 ○○○○」といったサブタイトルを作ってもいいかも。
- ・区の財政も厳しくなっていることから、社協会費が福祉推進委員会に還元されるように、共同募金も還元できるといいのではないか。

○テーマ型

- ・見守りだけでなく、他のテーマがあってもいいのでは。関心のあるものに募金してもらう形もある。(テーマごとの募金箱)
- ・見守り活動(ワンコインカフェや見守り会議等)で共同募金が財源になっていることを周知する。
- ・ひきこもりのテーマもあるが、人が動くことであって、お金はかからない。
- ・学童にっていない子どもの寺子屋のようなのが増えるといいが、負担が大きい。
- ・実態の中のむずかしさがある。

○申請書

- ・地域に出向き、事前に説明会を開催すればよい。
- ・まだまだ社協とつながっていない団体がある。そこにどのようにして、周知するか

○戸別募金

- ・区一括で募金をしていると、自分の知らない間に募金をしていることになる。だから、余計に何に使われているのかわからない。

グループワーク記録③

参加者：海老澤、藤原、和田、榎森（以上委員）杉本、西川（以上職員）

○新しいアイデア

- ・新しいアイデアが出た。広報の分野にも入るが、10月1日になってからポスターを市内に配布するが、その発想をやめて、4月に助成金の募集が「はじまるよ」というポスターを配布するのも良いのではないか。区の役員が代わった時に、助成金の募集がはじまるよと言ったポスターの方が、

10月1日から運動がはじまりますよ！という周知より、受け入れてもらいやすい。

○活動の評価の場づくり

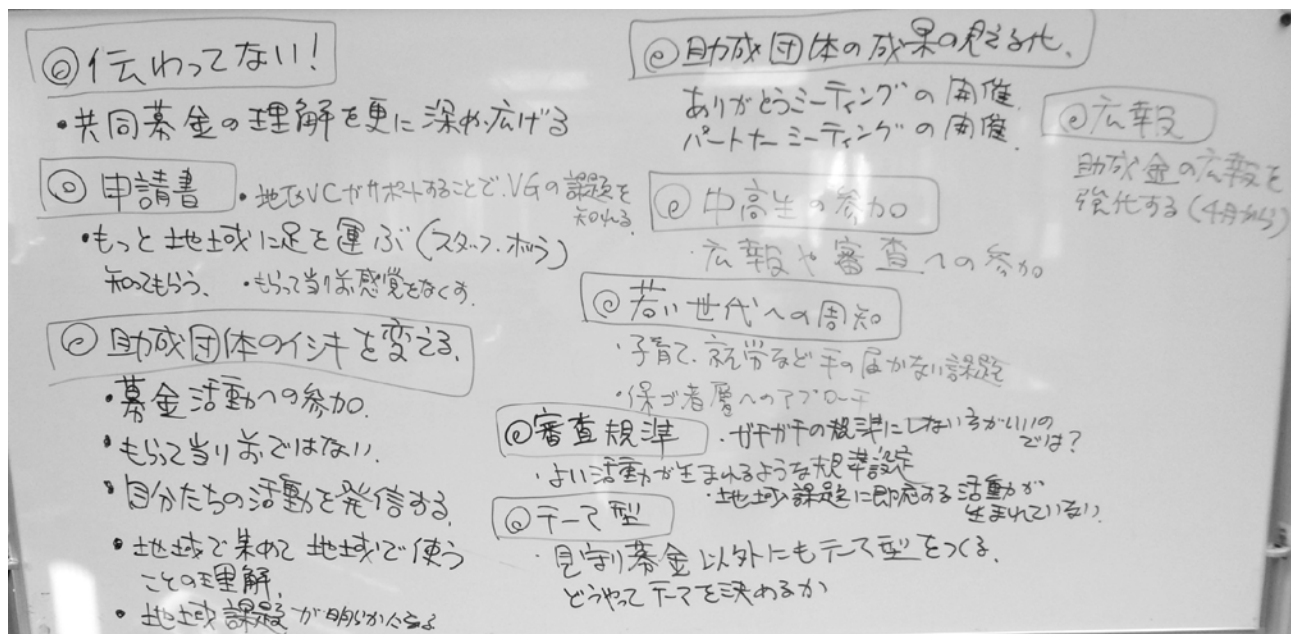
・活動の評価については、報告の場をつくることで、評価の場としては良いのではないかな。ネーミングはない。

○申請内容

・審査の方法は改善されているが、助成金の申請内容には、あまり新しい活動が生まれていない。地域活動に即応した活動が生まれていない。生み出せていない。専門職の責任もある。そこをどう考えていくのかという問題、課題がある。今であれば、生活支援ボランティアなどの団体からの新しい活動への申請がもっとあがっていても良い。そこを考えていく必要がある。

○審査基準

審査基準についても、あえて曖昧さを残すのが良いかもしれない。共同募金の良いところは小さいグループでも、草の根的に活動しているグループの支援ができるところ。少し残っている曖昧さがあえていい。



⑤平成27年度第4回高島市共同募金改革検討委員会

日 時 平成27年10月19日(月)13:30～16:00

委員：菖蒲委員、市川委員、海老澤委員、山本（房）委員、竹中委員、森田委員、藤原委員、吉見委員、澤委員、和田委員、拝藤委員、林委会長、山本（昇）副会長

ゲスト委員：戸田 由美 氏（高島市秘書広報課 主任）

オブザーバー：榎森氏（県共募）

事務局：井岡局長、河野課長、杉本係長、三上、吉田、西川、宮田、八坂、橋詰

【ゴール設定】

- 市内外から注目を受けている高島市のふるさと納税「びわ湖たかしまえんむすび」の成り立ち、考え方を知る。
- 共同募金に関する広報のあり方を考える。
- 共同募金運動にするためのリーダーシップを出し合う。



SWOT分析、クロスSWOTによる具体的なアクション出し
グループワーク記録①

メンバー	(委員) 菖蒲洋介、山本房栄、藤原一磨、和田通 (職員) 井岡、三上 以上6名		
SWOT分析			
強み	機会		
・全国的な活動で、市民みんなが知っている。 知っているのので受け入れやすい。	・いつでも募金できる。		
・70%が市内で使われる。	・住民（寄付者）が委員会組織を作っているので、 寄付者の意見が反映されやすい仕組みである。		
・使い道が柔軟である。	・募金を通じての市民活動、ボランティア活動が 増えている。		
・自分達の課題ある地域の課題解決に向けて使			

われている。 ・公共性が高い。 ・共感しやすい見守り募金がある。 ・どこにでも募金箱がある。 ・ボランティア活動としても誰でも参加しやすい。 ・寄付者と活動者の距離が近い。 ・福祉に使われていることは知られている ・困った時は助けてくれる。ヒーロー的存在な赤い羽根	
弱み ・戸別募金への依存が高い。 ・どういった地域の課題にどう役立ったのか？周知されていない。 ・使い道が伝わっていない。 ・これから高島市を支えていく子ども、若者に対しての福祉教育、寄付教育が不足。 ・子ども若者も共募で支援する仕組みが不足。 ・寄付者＝現在高島市在住の方に拘っている。 ・市民は赤い羽根＝５００円払うといった考えを持っている。市民側の自主性も低い。 ・少額のイメージ。 ・広報を読んでいる人が少ない ・大人が寄付に対する認識が弱くなっている子どもに伝えられていない ・強制力	脅威 ・法人募金の限界。 ・自治会未加入者が増加（戸別募金） ・人口減少→寄付者の減少 ・核家族化、少子高齢化→若い世代の理解不足 ・貧困世帯、格差の広がり ・ボランティア活動など一部の人 ・年金世帯、一人親世帯が増えている ・周りの困っている人に気づいていない
強化戦略 強み×機会＝強化戦略（強みを生かして機会をとらえる） 弱み×機会＝補完戦略（弱みを機械で補完する） 強み×脅威＝逆転戦略（強みを生かして脅威に対応する） 広報○市民みんなが知っていて受け入れやすい（強み）×若い世代の理解不足（脅威） →赤い羽根を視覚的にうったえる。→まちに赤い羽根の広報、スマホ、ネットで情報発信 募金○核家族世帯のターゲット分析（脅威）×戦略的な募金箱設置（強み） →例えば３０～４０代で子どもが小学生の核家族の方の行動範囲、関心事にあった募金箱の設置やテーマ設定、ネット等によるＰＲ等	

弱み×脅威＝回避戦略（弱みを解消して脅威の影響を抑制する）

募金〇少額のイメージ（弱み）×人口減少、法人募金の限界（脅威）

→目的募金を打ち出し、ターゲットを絞って法人等に協力を求める。

募金〇地域の課題にどう役立ったのか？周知されていない（弱み）×自治会未加入者の増加、人口減少、貧困格差の広がり（脅威）

→共同募金以外にも、色々な募金活動があり、共募の目的がより伝わりにくい。今の社会問題に特化したテーマをはっきりさせ、みんなが自主的に参加できるようにする。

他

募金〇分かりやすいテーマ型募金×子ども若者への理解を広める

→共同募金をする気持ちが年代に関係なく広がる。

助成・広報〇災害準備金の理解が薄い（弱み）×共同募金の公共性（強み）＝災害時に使用する物資を地域に助成

募金〇高齢化の進行、貧困世帯の増加（脅威）×安心して暮らせる老後支援×遺贈

→新たな募金手法として遺贈

広報〇高島市で使われている（強み）×高島市在住にこだわっている（弱み）

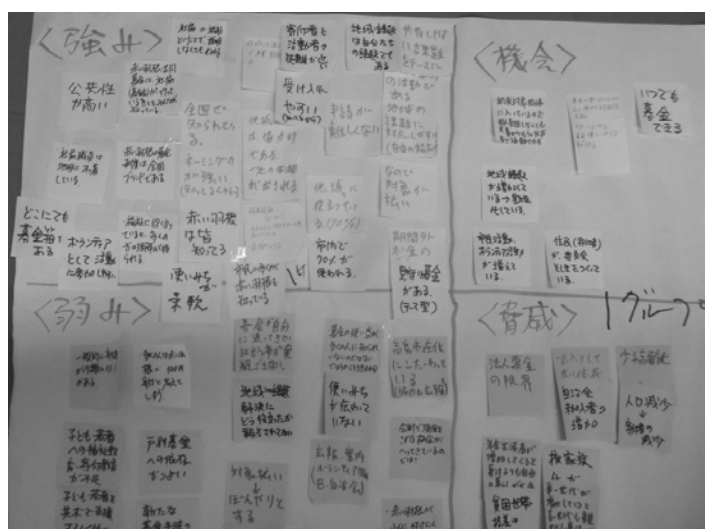
→高島市に生まれ、進学や就職、結婚等の理由によって、転出された方は多い。そういった方に、高島市のために使われている共同募金の案内と募金のお願いをする。行政とも連携し、転居届を出される際に、共同募金の話をし、共感を頂ける方には、転居先またはメールで情報発信する。遠く離れた場所で、親や地域の心配をされている方も多いはず。

リーダーシップ（私のできること）

・会議の時などにパンフレット配布や時間があれば協力の呼びかけ等を行い、共同募金をアピールする。（和田）

・災害準備金の広報や使い道を決めた募金を広めていく（菖蒲）

・多くの市民に知られている赤い羽根運動を子どもたちに理解されるように取り組む。具体的には民生委員として、学校等に働きかけていきたい。（藤原）



グループワーク記録②

メンバー	(委員) 市川清、竹中寛、林俊博、仁賀定夫、 (職員) 河野、八坂、西川、橋詰 以上8名		
SWOT分析			
強み	機会		
・ 律儀に集めてくれる自治会がある ・ 熱心な職員がいる。専任職員がいる ・ 募金の使い道は無量大 ・ 協力企業が増えた ・ 中高校生との繋がりがある ・ 子どもが募金したいと思う ・ 全国的な仲間がいる ・ 募金期間が長い ・ 赤い羽根うどんが定着 ・ 地域課題を解決する団体を応援できる ・ 応援してくれる伴走してくれる住民委員がいる ・ 赤い羽根が頑張っていると知っている人がいる	・ 募金の機会が多い ・ 全国ネットワークで信用できる ・ 国民に幅広い支持を得ている ・ 誰でも知ってる赤い羽根募金 ・ 良いことに使われているイメージ ・ 来年共募70周年 ・ 赤い羽根が定着している ・ 募金活動が年中行事になっている ・ 戸別募金の方法 ・ 社会課題に意識が向いている ・ このままではダメだという追い風 ・ 少額でも参加できる		
弱み	脅威		
・ 市民にとってメリット感がない ・ 生活困窮者への募金のイメージが残る ・ 市民生活にゆとりが無い ・ 募金に無関心な人が増えている ・ 募金の使途を理解している人が少ない ・ 助成金の良さが伝わっていない ・ 募金額が減っている	・ 強制感があり自治会単位で予算化 ・ 他の募金との競合 ・ 人口減少で戸別募金が減少 ・ 募金という言葉のイメージが悪い ・ 助成金が少ない ・ 目的がはっきりしていることに寄付が流れている ・ 誰でもできる善意という気持ちが薄れてきている		
強化戦略			
強み×機会＝強化戦略（強みを生かして機会をとらえる）			
募金・ネットを利用する人が多い×時間を気にしない＝いつでも寄付することができるワンクリック募金			
募金・全国に仲間がいる×全国ネットで信用できる＝成功事例を共有して、新しい取り組み			
募金百・全国に仲間がいる×来年70周年＝厚労省、総務省に働き掛け寄付金付き（赤い羽根）はがきを発行してもらう			
募金百・子供が募金したいと思う×寄付金付き商品＝子供による寄付金付き商品の企画			
広報・律儀に集めてくれる自治会がある×国民に幅広い支持を得ている＝募金研修の多い自治会			

の公表

募金百・協力企業が増えた×良いことに使われているイメージ＝地域に貢献できる企業イメージのアップを紹介

募金百・協力企業が増えた×協力企業のブランド力が上がる＝ふるさと納税対象商品と絡む商品を開発

募金・中高生とのつながりがある×募金の機会が多い＝中高生に期間を通じて募金への働きかけをお願いする。

募金・子どもが募金したいと思う×

募金百・協力企業が増えた×赤い羽根が定着している＝寄付つき商品への協力企業を増やす

弱み×機会＝補完戦略（弱みを機会で補完する）

募金・高齢化社会×いつでもできる、時間がある＝ボランティア活動に参加した高齢者に対して主催者側が1人いづらか募金する（募金百貨店ボランティア版）

募金・高齢化社会×いつでもできる＝比較的時間のゆとりがある高齢者に協力をしてもらう。

広報・市民にメリットが感じられない×社会貢献に意識が向いている、このままではダメという意識がある＝（イベントなどで）市民活動内容やボランティア活動、助成金のことが相談できる場づくり

助成・募金の使途を理解している人が少ない×助成金が少ない＝年度別の助成金の使い方を限定する

広報・募金額の減少×誰でも少額から募金＝戸別募金の方へのフォローをしっかりと（礼状、使い道の報告→目的募金につながる）

広報・市民生活にゆとりが無い×赤い羽根は裏切らない＝今募金しておけば困ったときに助けてもらえることをアピール

強み×脅威＝逆転戦略（強みを生かして脅威に対応する）

広報・子どもが募金したいと思う×日赤と緑の募金など競合する＝募金箱づくり、募金箱コンテストなどをして子どもにわかりやすく伝えて子どもを味方にする

募金百・協力企業が増えた×強制的なイメージ＝企業のイメージアップ、消費の中で共同募金のアピールが可能になる

募金百・協力企業が増えた×善意のお金だけでは社会の課題を解決できない＝協力企業にメリットあるアピール方法を考える（売り上げが直接的に増えなくてもCSRに熱心であることを強くアピールすることによって企業イメージのアップの後押しはできる、募金百貨店の対象商品の幅を増やしてもらう）

弱み×脅威＝回避戦略（弱みを解消して驚異の影響を抑制する）

広報・募金の使途を理解している人が少ない×他の募金との競合、比較して＝だから赤い羽根でしょ！とアピール

リーダーシップ（私のできること）

- ・子供と一緒に寄付金付き商品のアイデアを考える（河野）
- ・自治会未加入者に募金活動をする（竹中）

- ・寄付金付き商品を増やす（西川）
- ・ありがとう運動に参加します（八坂）
- ・市民活動の支援、相談窓口の開設（橋詰）
- ・いいね！一万人のフォームページで日本全国にアピール（仁賀）
- ・老人会活動の中で共同募金を紹介（市川）

グループワーク記録③

メンバー	（委員）森田一男、山本昇子、吉見大、海老澤文代 （職員）杉本、宮田 以上6名
SWOT分析	
強み ・テーマ別に寄付できる ・組織がしっかりしていて信用されている ・みんなが知っている ・以前より周知されている ・助成のハードルが低い ・地域の小さな活動を支えている ・組織が身近である ・気楽に募金できる ・俳句の季語になっている ・テレビのアナウンサーが羽根を付けている ・買い物することによって募金できる ・子どもたちも参加できる ・多くの人に参加できる ・学校でありがとう運動（福祉教育） ・募金活動に充実化 ・高校生も募金活動に参加 ・参加の用途が多様化していて参加しやすい ・ご当地啓発グッズが作成できる ・身近になってきた ・いろんな世代が参加できる ・助成によって地域のつながりが保たれている ・名前は多くの人知っている ・子どもから高齢者、抜群の周知度 ・信頼性がある ・30%は市外の支援に使用されている ・徐々に募金の見える化が進んでいる	機会 ・寄付付商品が増えている ・災害 ・地域の活動家との接点が増えている ・地方創生などで寄付ムードが高まっている ・国勢調査ネット回答率高い ・少子高齢化 ・赤い羽根募金 70 年の歴史

弱み ・新しい募金者の開拓 ・競合 ・ヒット商品ヒット事業不足 ・地味 ・助成団体が少ない ・あの人が言い続けているという人がいない	脅威 ・募金者の人口減 ・バーチャル世界 ・自治会未加入者の増加 ・他人を考えず、個人で生きている ・ネット化による人々のデジタル化 (つながりの弱さ)
強化戦略 強み×機会＝強化戦略（強みを生かして機会をとらえる） 広報・「みんなが知っている」×「地域の活動している人との接点が増えている」＝使い道の知っているから参加するへ 募金百・「助成金の信頼性」×寄付付き商品の増加＝高島ブランド ヒット商品 募金・「募金への理解、組織の安心感」×「地域活動への機会、接点の増加」 募金・「俳句の季語・赤い羽根」×「ネット社会」＝より広い普及啓発・広報 募金・「気楽に募金」×「ネット回答率が高い」＝ホームページに色々なタイプの寄付を紹介して、クリックで寄付できるようにする 募金・「人口減少」×「ネット社会」＝ハードルを低く、楽しみながら！ 広報・「福祉学習」×「赤い羽根 70 年の歴史」＝社会科の授業として提案（理解促進） 広報・「俳句の季語」×「地域貢献したい企業増加」＝赤い羽根俳句の募集 (賞品は協賛企業から) 弱み×機会＝補完戦略（弱みを機械で補完する） 募金・地味×地域の活動家と接点が増えている＝情熱をもったAさんを投入し、色々なイベントで活動してもらう 募金百・「ヒット不足」×「ネット寄付付き商品」＝企業とともに寄付付き商品の新商品をつくる 強み×脅威＝逆転戦略（強みを生かして脅威に対応する） 募金・気楽に募金ができる強みをネットワーク社会（バーチャル世界）に入り込む。ゲーム感覚の募金システムを構築する。Tポイントやふるさと納税のようなことと連携しポイントをためる。何かに活用するポイントを募金に変える。 広報・「組織がしっかりしている」×「地方創生」＝高島外の人へ！ 弱み×脅威＝回避戦略（弱みを解消して脅威の影響を抑制する） 弱み×強み 広報・「募金の 70%が地域に返ってくることが実感できない」×「ありがとう運動」＝周知 広報・「競合」×「いろんな世代・子どもたちの参加」＝子ども・若者主体のイベント	
リーダーシップ（私のできること） ◆ 共同募金活動で、機会があれば（社協さんと一緒ならば）どこでも行って説明をし、募金活動を行うことができます。（森田）	

- ◆ 寄付付き商品を買うことと、ネット上で何かできなか考える（山本）
- ◆ PTA役員として学校や父兄の皆様に広報できる（吉見）
- ◆ 音楽活動を通じて赤い羽根の活動を宣伝できる（吉見）
- ◆ 寄付付き商品参加企業として、より広く商品を増加させ、寄付額の増加につなげる（吉見）
- ◆ 地域の人たちに、赤い羽根および寄付金のすばらしさを伝えることならできます。（海老澤）
- ◆ 広報担当として、「しふくのふくし」で新しい取り組みをとりあげます。（杉本）
- ◆ ありがとう運動で共募の周知（宮田）



⑥平成27年度第5回高島市共同募金改革検討委員会

平成27年12月4日(金)13:30～16:00

委員：菖蒲委員、海老澤委員、山本（房）委員、竹中委員、森田委員、拝藤委員、林会長、山本（昇）副会長

ゲスト委員：黒田 健 氏（エコランド社長）

オブザーバー：仁賀定夫（共募理事）、榎森氏（県共募）

実習生：古川 氏

事務局：井岡局長、河野課長、杉本係長、三上、吉田、八坂、橋詰

【ゴール設定】

●三重県共同募金会が取り組む「UMOUプロジェクト」を知り、高島市共同募金委員会で取り組む全く新しい募金手法のあり方を考える。

●第4回共同募金改革検討委員会で出された意見を基に「すぐに実現できる、実現に時間がかかる、実現できない」に分けて、優先して取り組むべき具体策を検討し、アクションプランにしていける。



第4回に出された意見を基に、また、今回の事例報告を聞いて新たな募金方法を具体策にする。

グループワーク記録①

参加者：林、拝藤、菖蒲、竹中（以上委員）、井岡、三上（以上職員）

○募金百科店プロジェクトへの協力企業を増やす

- ・高島のまちを良くする募金であることから、もっと地元企業の協力を得ることが必要である。より多くの地元企業からの理解を得ていき、地元商工会の協力を得ていきたい。その上で、地域通貨（アイカ）のポイントを見守り募金へ回せるような仕組みは出来ないか。
- ・地元企業からの理解を得ていく上で、見守りネットワーク活動についてもっと知っても

られないといけない。見守りフォーラム等にも、積極的に地元企業に案内していく必要がある。

○いつでも寄付することが出来るワンクリック募金

- ・スマホやインターネットを通じての活動紹介。活動に共感していただける方からは、その場でワンクリック募金出来るような仕組みをつくる。
- ・若者が感じている地域課題についても使われるような募金にしていきたい。
- ・滋賀県はスマホ普及率が全国ナンバー1なので、その強みも活かす。

○新しい募金方法

- ・熊本城の一口城主を参考に・・・
- ・一本〇円で、自分の木（どんぐり等）を植樹出来る体験事業を実施。山間部での獣害問題対策として有効では無いか。

グループワーク記録②

参加者：森田、榎森（以上委員）、古川（以上実習生）、河野、吉田（以上職員）

○募金百貨店プロジェクトの協力企業を増やす

- ・（法人）に掲げられた2～4の内容を検討したところ、結局は協力企業を増やすことに繋がっていく。
- ・CSRについては、ふるさと納税に協力されている企業に対して対象商品を寄付金付商品にしてもらえるよう働きかけを行っていく。社会貢献もしていることをアピールできる。

○子育て世代の30～40代の関心ごとにあった応援募金

- ・10の団塊の世代の参加と関連して検討した。
 - ・子育て世代は「福祉」に関心が薄い世代ではあるが稼働世代でもある。
 - ・団塊の世代は「孫育て」に関心のある世代。共に子供に目が向いている世代。
- 一方、こちらも福祉の対象として関心を向けてこなかった世代なので、保護者会などの集まりで子育て・孫育ての方たちの課題や思いを聴き、課題を具体化させていく必要がある。
- ・課題解決に向けたテーマを検討して関心を向けていく。

○今の社会問題(自治会未加入者の増加、人口減少、貧困格差の広がり)に特化したテーマ設定

- ・例として挙げられた問題は取り組みとしては難しい。が、18にある「遺贈」などとも関連し、今意識が高まっている終活に関する相談を行っていくことで、また親身に関わることで「遺贈」につながる可能性も出てくる。

グループワーク記録③

参加者：海老澤、山本（房）、仁賀、黒田（以上委員）、杉本、八坂（以上職員）

○子どもによる寄付金つき商品の企画づくり

・高校生とならできるのでは。高校生の関心のあることに沿ったものが良いのでは。

○子育て世代の30～40代の関心ごとにあった応援募金

- ・消費するときは、募金百貨店でものをかってもらう。
- ・PTAのあつまりで、周知するとともに関心ごとについてしる
- ・子育て支援の応援募金。急な病気になった子どもをあずかってもらう時など、施設や機関を充実させるような取り組みに募金が回せないか。

○今の社会問題（自治会未加入者の増加、人口減少、貧困格差の広がり）に特化したテーマ設定

・子どもの貧困をテーマにした取組ができないか子どもの就学率、就職率が上がると、税をおさめてくれる人口、募金に協力してくれる人口が増える。

○ボランティア活動に参加した人に対して、ボランティアに応じた額を募金する

・ボランティア活動をしてうけた謝礼を募金として、社協ボランティア・福祉学習センターが共募が受け取るしくみをつくっておくのはどうか。謝礼を受け取らないボランティアグループがある中で、「謝礼をうけとって、そのまま共同募金にご寄附いただけますよ」と案内ができるのでは。

○ゲーム感覚の募金システムを構築する

・商工会のカードと連携して、たまったポイントを募金してもらえようなしくみをつくってみてはどうか。



⑦平成27年度第6回高島市共同募金改革検討委員会

日 時 平成28年1月26日(火)13:30～16:00

参加者：(委員) 菖蒲委員、竹中委員、森田委員、藤原委員、澤委員、和田委員、拝藤委員、林会長

オブザーバー榎森氏(県共募)

事務局：井岡局長、河野課長、杉本係長、三上、吉田、西川、宮田、八坂、橋詰

【ゴール設定】

●第2次共同募金改革アクションプラン素案について意見を出し、ブラッシュアップする。

第2次共同募金改革アクションプラン素案について意見だし。

グループワーク記録①

参加者：菖蒲、竹中、拝藤(以上委員)、井岡、宮田(以上職員)

- ・使い道をしっかり知らせることが大事
- ・自治会未加入世帯への対応をどうするのか。
→市内の3割が未加入。様々な募金の機会を増やす。
- ・赤い羽根と歳末の違いを明確に
→集める時期を分けた方が、募金額が増えた実績がある。
- ・小学校等全校で募金教育
→少しの時間でも伝える必要あり。
先生の理解や募金額の増加につながった。
- ・区や自治会の集会に参加する(P4-2)
→誰が参加するのか？職員？ボランティア？改革検討委員？
- ・目的別とテーマ別、使途選択
→わかりやすくするために、言葉の整理が必要
- ・P4-3-2 戸別募金など → 戸別募金や に文言訂正
- ・ありがとう運動について
→具体的な使い道を伝えることが大事。今の内容では、高島市で7割が使われていることにはならない。
→でも、今の内容の方がイメージしやすい

グループワーク記録②

参加者：林、藤原、森田（以上委員）河野、橋詰、八坂（以上職員）

P1ー①「～どのように使われているのかを具体的に伝えます～」

→具体的な事例で見える化を。

→市域共通のゆくえと計画のパンフレットを、たとえば各地域で内容を変えて、自分の地域ではどのような団体が助成を受けているのかわかるような内容にしてみてもどうか。

P1ー③「福祉学習を通して地域への愛着の心を育み、子ども・若者への寄付意識の醸成を図ります。」

→民生委員も協力して、学校での民生委員体験など福祉教育を通して、共同募金の使い道を子どもたちに伝えることができるのでは。

→“ありがとう運動”を、学校募金の体系図に独立させて、新たに枠をつくってみてはどうか。“ありがとう運動”を埋没させず、積極的に取り組むべき事業のひとつとして、意識がさらに統一されていくのでは。

P1ー①～⑧について

→P4 以下でももう少し詳細を示してはどうか。

P6ー②「地域の地区ボランティアセンターとの連携」

→地区ボランティアセンターと連携して助成金申請を受入れるにも、事務費がかかるので、そこを共同募金としてどのように応援していくか。

グループワーク記録③

参加者：和田、澤（以上委員）、榎森（以上県共募）杉本、西川、吉田（以上職員）

①

- ・7割が、の表現は、突然7割の話になっているのでわかりにくい。3割の説明もない。
- ・どれだけ返ってくるかではなく、何に使われているかを明確にすることが大切。
- ・助成団体（寄付を受ける側）（募金する人）は不要。「助成を受ける団体」という県共募の使用している文言に統一してはどうか。
- ・募金や助成を・・・の表現は、使い道を考えるというタイトルなので「募金」は不要。
- ・取り組みを・・・おこないます。の表現は、共募が何かの事業をするように捉えられる。「助成を行います」だけで十分理解できる。
- ・制度の狭間の問題・・・の表現は、一般住民にはイメージしにくい。具体的に示した方がいい。
- ・寄付者のお気持ち・・・の表現は、寄付者の「思い」にした方が他の文との釣り合いが取れる。
- ・子ども・若者が参画出来る・・・の表現は、「審査」に参画できるに替える。

②

- ・法人募金による・・・のところでは、社会貢献となる法人募金のしくみづくり強化ではなく、法人募金の強化で良いのではないか。

P3

・広報の子ども・若者・・・のところで、子ども・若者が関心を持てる広報・・・の表現は、関心を「持つ」広報・・・で良いのではないかな。

・地域で7割・・・の「7割」が各所に出ている。7割がそこまで大切かな？
「地域で何に使われているか」が大切ではないかな。

P4

- ・戸別募金→ ①住民への啓発 地道で丁寧な啓発活動 → 「地道」はとる
②未加入世帯への 見守り活動など以降の文章は削除。未加入世帯との関連が見えない。または、「各イベントや街頭募金などを通して啓発に努めます」
- ・目的募金→ ①わかりにくいので、「使い道を指定できる」などの文言を補足した方がいい。
- ・学校募金→ ①左側 児童・生徒や教師の・・・の表現は、児童や生徒と教師を横並びにしているのか？実際はともかく、教師は外した方がいい。
- ・街頭募金→ ①新たな方法～募金の使い道や・・・の表現は、「街頭募金で」募金の使い道やと言うように街頭募金を入れた方が分かりやすい

P5

・メモリアル寄付は、わかりにくいので、注釈をつける。記念日寄付。

P6

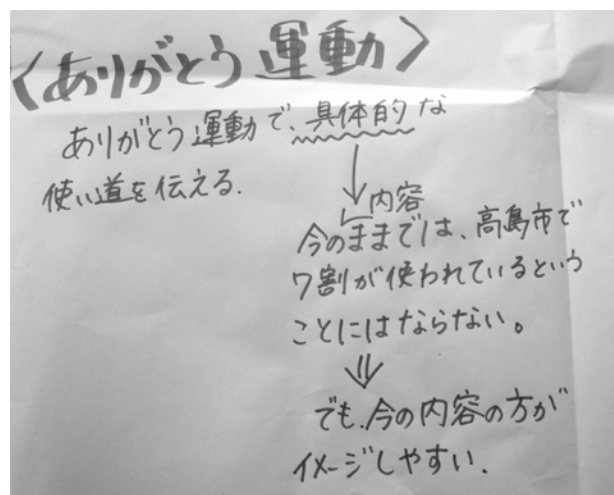
- ・助成方法の見直し・・・は、第1次と同じ文面だが、第2次計画では既に実施しているので更なる展開を示した方がいいのではないかな。
- ・助成団体の支援・・・は、助成団体の活動を見学させていただきの表現を「活動の場を訪問し」に修正
- ・地域課題解決型の助成・・・は、高島市まちづくり委員会を高島市まちづくり推進会議に訂正

P8

・社協と共募の連携・・・は、連携なのか協働なのか？ 他団体や企業との連携はどうなるの？P1との文言と関係性を持たせた方がいい。

全体を通して

・住民と市民について、自立した意識を持って活動に参加するという意味では市民というのが適当だと思われる。ご一考頂きたい。



高島市共同募金委員会改革検討委員（平成２７年度）

（敬称略）

	名 前	所 属 等
高島市共同募金委員会改革検討委員		
1	菖蒲 洋介	マキノぬくもりネットワーク
2	市川 清	今津ふくしの会
3	海老澤文代	朽木住民福祉協議会
4	山本 房栄	安曇川住民福祉ネットワーク
5	竹中 寛	高島住民福祉ネットワーク
6	森田 一男	新旭住民福祉協議会
7	藤原 一磨	高島市民生委員児童委員協議会連合会
8	福井 順一	募金百貨店プロジェクト協賛企業 淡海酢(有) 代表取締役
9	吉見 大	募金百貨店プロジェクト協賛企業 (有)大開建設 代表取締役
10	澤 孝彦	淡海ネットワークセンター
11	和田 通	高島市役所市民生活部 次長
12	拝藤 あい子	高島市社会福祉協議会 理事
13	林 俊博	高島市共同募金委員会 会長
14	山本 昇子	高島市共同募金委員会 副会長
15	榎森 清高	滋賀県共同募金会（オブザーバー）
ゲスト委員		
第2回	芝 菜々子	高島高校1年 JRC部
第2回	川畑 菜々	高島高校1年 JRC部
第2回	菅井 麻結香	高島高校1年 JRC部
第2回	伴 禎	高島高校教諭 JRC部顧問
第3回	吉実 正博	中央共同募金会参与
第4回	戸田 由美	高島市役所 秘書広報課 主任
第5回	黒田 健	河田フェザー 社長
事務局		
20	井岡 仁志	高島市社会福祉協議会事務局長
21	河野 みゆき	高島市社会福祉協議会地域福祉課長
22	杉本 学士	高島市社会福祉協議会地域福祉課地域支援係長
23	三上 唯之	高島市社会福祉協議会地域福祉課コミュニティワーカー
24	吉田 利子	高島市社会福祉協議会地域福祉課コミュニティワーカー
25	西川 利政	高島市社会福祉協議会地域福祉課コミュニティワーカー
26	宮田 早苗	高島市社会福祉協議会地域福祉課コミュニティワーカー
27	八坂 麻美	高島市社会福祉協議会ボランティア福祉学習センター ボランティアコーディネーター
28	橋詰 勝代	高島市社会福祉協議会ボランティア福祉学習センター プログラムオフィサー 高島市共同募金委員会事務局

高島市共同募金委員会 理事
(平成27年3月現在)

(敬称略)

名 前	所 属 等
林 俊博	高島市災害ボランティア活動連絡協議会運営委員
中捨博章	高島市福祉施設協議会代表
小多 明	マキノ民生委員児童委員協議会
山本昇子	高島市福祉のまちづくり推進委員会委員
仁賀定夫	NPO法人eネットびわ湖高島 理事長
西沢恵利	募金百貨店プロジェクト協賛企業 (有)とも栄菓舗 専務取締役



じぶんの町を良くするしくみ。
赤い羽根共同募金

第2次高島市共同募金改革アクションプラン

平成28（2016）年度～平成32（2020）年度

発行：平成28年3月

高島市共同募金委員会 共同募金改革検討委員会

事務局：滋賀県高島市勝野215番地（高島市社協内）

TEL0740-36-8220 FAX0740-36-8221